

タケダ いのちとくらし 再生プログラム

武田薬品 × 日本NPOセンター協働事業

第2期 活動レポート

〔プログラムレポート&成果報告書〕

vol.1

(2018年2月現在)

● プログラム概要

武田薬品工業株式会社と認定特定非営利活動法人日本NPOセンターの協働事業である本プログラムは、東日本大震災により被災した地域の復興のため、日本NPOセンターが武田薬品工業株式会社から、アリナミンの収益の一部を寄付金として受け、主に岩手県、宮城県、福島県を対象に実施をするものです。

震災からの復興には 10 年が必要との認識から、第1期を前期5年間、第2期を後期5年間として、地元 NPO への支援を通じ被災地住民の生活の復興に寄与していきます。

2011 年からの「第 1 期事業」では、被災地の社会的弱者に対する福祉・保健支援や、雇用創出など生活基盤の整備支援に従事する 36 の NPO の活動に対して助成したほか、災害遺族支援や支援者側のメンタルケアなどの 6 つの自主事業を実施しました。

2016年に開始した「第 2 期事業」の助成事業では、仮設住宅から復興公営住宅等への移転に伴う住民主体の新しいコミュニティの創造や震災 5 年目で顕在化してきた地域の社会課題に対するきめの細かい活動、また、多様な団体による協働の実践を支援しています。

自主・連携事業では、復興支援の担い手である現地NPOの役職員自身が心身ともに健康であるための「支援者のケア」を継続。さらに、新たに組織基盤強化事業として「NPO 経営ゼミ」と「テーマ別研修」を実施し、地元コミュニティと共に持続的に活動できる NPO のリーダー輩出と、団体の基盤強化を支援します。

助成の趣旨

タケダ・いのちとくらし再生プログラムの一環として、東日本大震災で被災された方々の「いのち」と「くらし」の再生を願い、武田薬品工業株式会社からのご寄付をもとに、被災3県（岩手・宮城・福島）を対象とした民間の支援活動に対して助成します。

第2期助成事業では、新しくNPOと地域の様々な担い手（住民自治組織、社協、専門組織、事業者、行政、他のNPOなど）との連携・協働事業を助成し、より効率的、効果的な地域課題への取り組みと、地域におけるNPOの認知度向上を支援します。

助成金額と助成期間

新規助成1件につき300万円～500万円を1年間で助成（2017年10月～2018年9月）

継続助成1件につき上限400万円を1年間で助成（2018年1月～2018年12月）

助成対象となる活動

東日本大震災における被災3県（岩手・宮城・福島）に団体本部をおいて活動する非営利組織による、「いのち」と「くらし」の再生に関わる下記の事業を対象とします。

A. 連携・協働を通じた支援事業

住民自治組織、社会福祉協議会、専門組織、企業・事業者、行政、NPOなど複数の団体と連携・協働して、交流・情報交換だけのつながりではなく、より効果的な地域課題の解決、成果・社会的インパクトを生み出すことを実践する活動。

B. 住民のエンパワメントを支援する事業

震災から5年が経過し、外部からの被災地支援が減少する中、コミュニティの再生や地域課題などに地域住民が主体的に取り組むことを支援する活動、および、生活困窮・貧困、子ども・高齢者、障害者、自殺など、震災から5年を経て顕在化してきた被災地域住民の課題に取り組む活動。

タケダ・いのちとくらし再生プログラム 助成事業 選考委員会(第2期)

本助成事業を実施するにあたっては、日本NPOセンターに事務局を設置し、以下の委員による選考委員会が助成の審査を行います。

委員紹介（五十音順・敬称略）

- ・ 岩附 由香 （認定特定非営利活動法人ACE）
- ・ 栗田 暢之 （認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード）
- ・ 吹田 博史 （武田薬品工業株式会社）
- ・ 長沢 恵美子 （一般社団法人日本経済団体連合会 1%クラブ）
- ・ 早瀬 昇 （認定特定非営利活動法人日本NPOセンター） ※選考委員長

タケダ いのちと暮らし 再生プログラム

武田薬品 × 日本NPOセンター協働事業

NPO 経営ゼミ 座談会

座 長



認定特定非営利法人
杜の伝言板ゆるる 代表理事
大久保 朝江さん

いわて経営ゼミ 1 期生



認定特定非営利法人
桜ライン311 代表理事
岡本 翔馬さん

みやぎ経営ゼミ 1 期生



特定非営利法人
にじいろクレヨン 理事長
柴田 滋紀さん

みやぎ経営ゼミ 1 期生



特定非営利法人
奏海の杜 理事長
太齋 京子さん

大久保： 今回は、宮城と岩手の経営ゼミ1期生に集まっていたきました。ゼミの進め方など若干違ったかもしれませんが、今日はそれぞれの県のやり方の中でお話を伺いたいと思いますので、よろしく願いいたします。1期生は初めての試みだったので事務局から声をかけて参加してもらうようにしたのですが、声をかけられたときのお気持ちをお聞かせください。

太齋： 私はNPOの助成金などについて大久保さんから学んでいたこともあり、大久保さんに声をかけてもらったのだから、NPO経営を学んでみようかなと思いました。

柴田： 当時、経営のことは意識していませんでしたが、声をかけてもらってNPO経営を学んでみようかなと思いました。また、以前に日本NPOセンターの「NPOリーダーのための15の力」も学んでいたの、間違いなくこのゼミは自分にとって良い学びになるという確信もありました。

岡本： 私も「NPOリーダーのための15の力」を学んでいましたし、このゼミは受講型ではなく、「ゼミ生の自主性を重んじて、何を学ぶのかを決めていける」というのがあったので参加しました。NPOに関わって約6年になりますが、初期の頃よりも最近では自分自身がセミナーなどを取捨選択するようになっていきます。その中で

もこのゼミは他のものと比べて面白そうだなというのもありました。

大久保： NPOを運営していく上ではリーダー（経営者）は重要だと思います。それを育てようという経営ゼミの1回目に参加したときの印象はどうでしたか？

太齋： 宮城では最初のゼミで講師から「リーダーの資質を備えなさい。このゼミでリーダーとして何をもち帰るのかを明確にして毎回挑むと良いですよ」とアドバイスを受けて考えさせられました。当時、私はリーダー像を持っていなかったですし、他のリーダーと私は何が違うのかを考えないといけなかったと思いました。

柴田： 経営ゼミの当初は、事業と経営の違いも分かっていない中で、自分の課題を考えるのにどこに焦点を当てていいのかもわかりませんでした。

岡本： 岩手では、最初に「NPO経営のイメージ」をゼミ生全員ですり合わせました。組織における経営の課題は個々にありましたが、各組織の課題を共有して、そのなかから全員で取り組める共通課題を絞りました。また、最初にいくつかのルール、例えばゼミで話し合った内容はここだけの話にするから腹を割って話し合いましょうとか決めたので、最初からいろいろと話せる環境ができたなと思っています。

NPO経営ゼミのプログラムについて

大久保： 経営ゼミの大きな特徴はプログラム構成をゼミ生が決めていくということです。宮城はテーマを掲げるのではなく、ゼミ生が毎回学ぶポイントを決めて学ぶ形式をとりました。岩手の方法はいかがでしたか？

岡本： 岩手は3つのテーマ（NPOの社会認知、ビジョン、人材）を設定してゼミをすすめました。3つのテーマを設定したことで一つのテーマ当たりゼミ開催が3回ということになりました。そのため年間スケジュールを決めて、どの回はどのテーマでやることを決めて、ゼミ生同士で、仮説を立てて、最初は全員で課題を深掘りし、その後研究して、最後は検証を行うという形で進めたので、かなり労力を使いました。

大久保： 大変だったと思いますが、結果的にはどうでしたか？

岡本： 結果としてはよかったです。岩手ゼミは1回4時間で合宿含めて年間で50時間程度しかないなかで、テーマが少ないほうが深い学びも実践もできたと思います。ゼミ以外で5～6回は自主的に集まっているりと進めたので、苦労は大きかったのですがその分成果は得られたと思います。ただし、経営は人によってやり方も全く違うので学ぶテーマを1つに絞るのは難しかったため、テーマ3つが妥当だったと思っています。

大久保： それぞれのプログラムでは百聞は一見に如かずとフィールドワークも実施しましたが、行ってみての感想をお聞かせください。

太齋： 宮城ゼミでは、大阪にフィールドワークに行きましたが、フィールドワークに行く前は、準備のために遅くまでいろいろと話し合ったことを思い出します。ゼミに声をかけてもらったときから考えると、その頃はかなり自分たちが変わりはじめて、自発的に考えて動くようになっていたと思います。

柴田： 私はフィールドワークの担当でしたが、フィールドワークに対するメンバーの目的を明確にしたくて、とにかくしっかりと目的を出してもらうのに必死だったし、ゼミ生の本音が出るまでが時間かかったことを思い出します。そのおかげでフィールドワークは大きな学びを得ることができたと、その後の活動にも大きな影響を与えたと思います。

岡本： フィールドワークの訪問先を決めるのも含めて自分たちですべて行ったので、自分たちで動かしている実感がありました。私の中での経営ゼミは、「自分のやりたいテーマを実践できる場」だから自発的に動くのは当たり前だと思って取り組みました。

大久保： 経営ゼミは10回前後のプログラムで構成されていたと思いますが、プログラム全体に対する印象などをお聞かせください。

岡本： 経営ゼミは、ゼミ生の自主性を重んじて進めさせてもらえたのもすごくよかったと思います。自主性を重んじるため、集まったゼミ生によってやり方はかなり違うと思いますが、岩手の経営ゼミ事務局が寛容でしっかりサポートしてくださったので感謝しています。

太齋： 経営ゼミという場と考える時間を与えてもらえて良かったです。私自身は団体を立ち上げるまでNPOの知識も経験もほとんどなかったので、講師の話を聞けたり、他のゼミ生と話したり一緒に考える機会ができて本当に良かったと思っています。経営ゼミに参加する前は目の前のことに対応するので精一杯だったので、現場を離れてリーダーや経営について真剣に考えることができました。当時、私自身はリーダー像を



求めていましたが、最初の頃は受け身で、能動的に動き始めるようになったのは夏の合宿頃だったと思います。もっと早くから腹を割って話せるようになっていたらもっと良い成果を得られたのではないかと思います。

柴田：ゼミ生全員の立場も組織規模感も違う中で、せっかく集まった仲間です。どうしたらうまくいかなと最初から考えていました。講座の場合は、自分自身が感じたこと以外に他のゼミ生が自分の持っていない視点で質問する姿などでうける刺激は大きかったと思います。

また毎回のゼミ終了後の懇親会が良かったと思っています。懇親会には毎回参加しましたが、ただ参加するだけではなく、そのときに自分が困っていることなど質問を聞きたい人から聞ける場でもあったので、それがすごく良かったです。最初に講師から学んで、次に自分たちのやりたいことが明確になって、自分たちでこうしようと思うようになったのは個人的にはよい流れだったなと感じています。1年間学んで、やっとNPO経営が少しわかった気がするのでもう1回経営ゼミに参加してもっと経営を見つめなおしたいと思っています。



NPO経営ゼミで苦労したこと、変わったこと

大久保：経営ゼミを通じて苦労したことや変わったことなどはありますか？

太齋：私の団体は、夏休みが一番忙しい時期なのですが、その時期に経営ゼミの合宿の宿題に「事業の中長期計画ををたてる」ということがありました。当時は、リーダーについても中長期計画の大切さについても全く理解できていなかったもので、宿題をこなすことができませんでした。合宿でリーダーはスタッフの幸せも考えないといけない。そのためには組織を継続しなければならないと理解したときに、初めて中長期の大切さが腑に落ちたことを覚えています。

柴田：経営ゼミを終えてから、しばらくしたら急に大事なスタッフが辞めるという話がありました。ゼミを受ける前であれば、きっとバタバタしていたと思いますが、ゼミを通じてNPO経営やNPOとは何かを培われたため、そのときは冷静に対応できたとし、物事を柔らかに考えられるようになったと思います。

大久保：柴田さんはゼミの中でも優等生でしたね。宿題もしっかりやり、事前への取り組みなども先をいっている感じがしていましたが、ご本人はどう思っていますか？

柴田：それは怒られるのが嫌なので、一生懸命取り組みました（笑）。正直、見栄もあったと思いますし、経営者として元々時間がとづらい中、取り組んでいたゼミだった

ので、やるならしっかりとやって、取り組むだけの実を得ようと思っていたため、自分の中で物事を落とし込んでから当日を迎えたほうが良いと思って取り組んでいました。

岡本：振り返ってみると、いろいろと大変でした。最初にゼミ生間のコミュニケーションが深くなっている状態で始められたら良かったとか、本当に腹を割って話したり、もう少し全員がゼミへのコミットメントが高かったらもっと良いものになったのではないかと思います。

大久保：経営ゼミでは昨年3月に1年間振り返っての成果を発表してもらいました。それからさらに1年近く経ちますが、改めて振り返ってみていかがですか？

太齋：私は経営ゼミでリーダー像が明確になりました。当時は先行きも見えず、スタッフも少なく現場もギリギリして、この状態では組織継続が難しいなと思っていました。これはスタッフの自主性がないと解決できないと感じていましたが、どうしたら自主性が生まれるのかが悩みどころでした。フィールドワーク先の大阪ボランティア協会で「やりたいからやっているんだ」という言葉を聞き、スタッフが楽しいからやっていると感じてもらえば必要があると感じました。そこで事業改革の覚悟を持つことができたので、昨年6月から「とにかく楽しくやろう」を実践し始めたら、全体の流れもすごく良くなりました。

リーダーは決断する人であり、私が決めていいと思うようになりました。私はワンマンではなく、カリスマ性もあるわけではないのでそれが負い

目だったのですが、リーダーは全体の幸せを考える人だと気づいたので、それなら私でもできるなと思って実行に移しています。

柴田： 私はNPOという組織形態にとらわれなくなったと思います。震災直後は、お金のことも関係なく楽しんでやっていたと思いますが、今思うといつの日か社会の期待やその他何者かに支配されてやっていたように感じます。でも経営ゼミを終えてから「自分のやりたいようにやればいいし、楽しんでやればいい」という気持ちに切り替えができました。

これはフィールドワークの学びが大きかったです。技術やシステムではなく、心持の部分の部分を学べて自分の気づきもありました。

岡本： 経営ゼミを終えて、自分自身が変わったような変わらないような感じです。現在は自分の団体の事務局長育成を手掛けているのですが、これはまさに経営ゼミで学んだことを実践しています。また自分の中での変化といえば判断速度が速くなったと思います。団体の代表が迷っていたら、スタッフも迷うと思うし、団体に関わる人も迷うと思います。そのためにも短時間で判断をして、ダメだったらごめんなさいというし、うまくいけばさらに良くなるようにスタッフと一緒にPDCAをまわすようにしています。なので、いろいろと迷わなくなったし、腹も座ったと思います。

今後のゼミ生へのメッセージ

大久保： みなさんもう1回経営ゼミをやりたいと話していましたが、



NPO経営ゼミ経験者として今後のゼミ生へのメッセージをお聞かせください。

太齋： 事務局や講師の方に教えてもらうことはあるけれど、活かすも殺すも自分次第だと思います。また、自分は良い経営者になる意思をしっかりとって取り組んでほしいと思います。

柴田： NPO経営者の信頼できる仲間ができます。ゼミの時間は短いからその時間だけで得ようとしても十分に得られないと思います。ゼミ以外の時間をどのようにして有効的に使うかで得られるものが大きく変わると思います。私は経営ゼミに関わる前までは、他の団体と連携することもなかったのですが、ゼミに関わってから仲間ができて、震災後7年目にして他の団体と連携ができるようになりました。

岡本： お二人が言った通りに成果を出すために貪欲に関わればそれに応じた成果を得られると思っています。経営者の視点を持っている

仲間から様々な意見をもらえるのはすごく貴重な機会になると思います。自分たちがたてた目標を達成するためにも何でも事務局に相談してみてください。

大久保： 事務局としては、ゼミが終わったあとでもゼミ生同士が関係性を築いていけるように、1期生は岩手・宮城の両県とも男女や年齢バランスも考えてのメンバーでした。ゼミの途中からゼミの時間以外に自主的にいろいろと動き始めたのはすごくよかったと思っています。1期生はある意味モデルケースだと思うので、今後もいろいろとゼミに協力してほしいと願っています。また、新しいゼミ生には、ゼミの最後に気づくような部分を先輩からヒントを得て早めに気づいて取り組んでもらえたらいいですね。

震災後にできた団体のリーダーが育って、持続的な経営ができるようになってくれることがこの経営ゼミの意義だと思っています。今日は本当にありがとうございました。

(NPO経営ゼミ事業報告はP38～40参照)

助成事業 終了報告

■ 第2期 第1回新規助成 終了団体（助成期間：2017年1月～12月）

2017年12月に助成期間が終了したのは、以下の5団体です。

■ 連携・協働を通じた支援事業

事業名／団体名	活動場所／団体所在地	助成額(万円)
復興まちづくりとその先を見据えた連携による支援体制の構築 特定非営利活動法人 アットマーク リアスNPOサポートセンター	釜石市、大船渡市、陸前高田市 ／岩手県	496
被災3県森林資源活用による地域発展プロジェクト 東北・広域森林マネジメント機構	岩手県田野畑村、宮古市、大槌町、 花巻市、北上市、陸前高田市、 宮城県気仙沼市、南三陸町、石巻市、 福島県南会津町／宮城県	500
羊がつなぐ被災地の輪 一般社団法人 さとうみファーム	宮城県南三陸町、石巻市、岩沼市 福島県飯館村、相馬市／宮城県	470
合計		1,466

■ 住民のエンパワメントを支援する事業

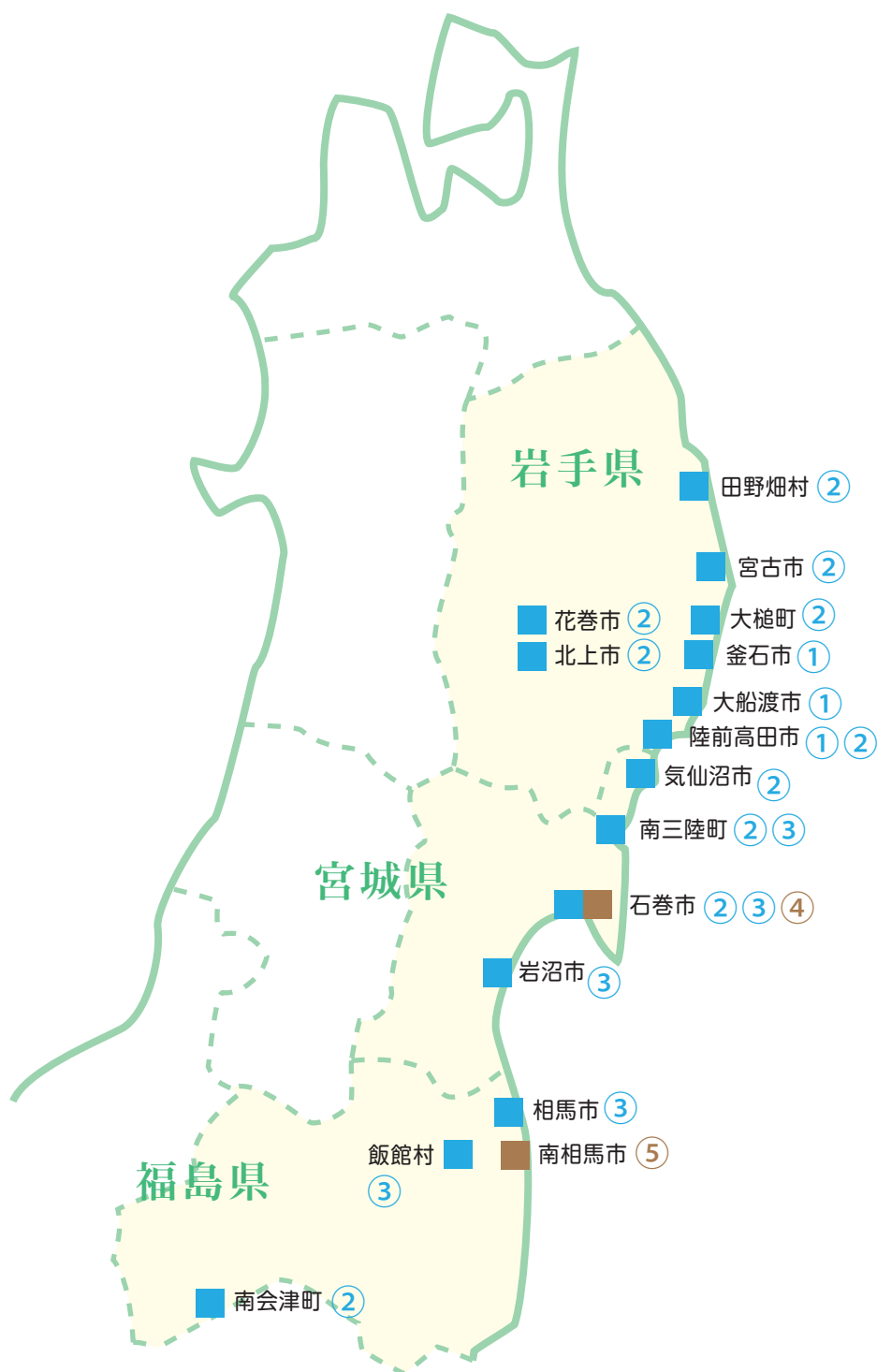
事業名／団体名	活動場所／団体所在地	助成額(万円)
『地域子ども食堂』による子どもの居場所づくりと地域コミュニティ 再生事業／一般社団法人 ワタマスマイル	宮城県石巻市(東部地区) ／宮城県	423
南相馬市エンパワメント化事業 ～データに基づく復興街づくり～ 一般社団法人 Bridge for Fukushima	福島県南相馬市／福島県	498
合計		921
総計		2,387

(注) 助成額は、2017年12月末までに使用した助成金額(実額)とする。

■ 主な活動地域 分布図

■ …… 連携・協働を通じた支援事業

■ …… 住民のエンパワメントを支援する事業



- ① アットマークリアスNPO
サポートセンター 〈P.8〉
- ② 東北・広域森林マネジメント
機構 〈P.10〉
- ③ さとうみファーム 〈P.12〉
- ④ ワタマスマイル 〈P.14〉
- ⑤ Bridge for Fukushima 〈P.16〉

復興まちづくりとその先を見据えた連携による 支援体制の構築

特定非営利活動法人 アットマークリアスNPOサポートセンター

<http://rias-iwate.net/>

■ 主な活動地域 : 岩手県釜石市、大船渡市、陸前高田市

■ 主な支援対象 : 岩手県釜石、大船渡、陸前高田3地域のNPO及び住民

活動概要

当団体は、岩手県釜石市を中心に住民、行政、地域の企業、そして、NPO等が連携して「思いを実現する力」を生み出し、官民協働による地域社会の実現に挑戦している組織である。現在、岩手県沿岸の被災地域で活動をしているNPO等は、生活復興やまちづくりといったソフト面での地域復興の担い手となることが期待されているが、資金繰り、人材確保等に代表される組織基盤の脆弱性が課題となっている。今回の助成事業では、釜石、大船渡、陸前高田地域のNPO支援センターの連携を通じて、様々な活動を行うNPOを、地域を越えて、包括的に支援する仕組みや地域課題解決のためのノウハウを共有する仕組みを創出することを目指した。

1. 岩手沿岸中間支援ミーティング・連携による支援検討会の実施

釜石市、大船渡市、陸前高田市における市民活動の状況や復興・地域づくりの現状等の情報を共有し、地域課題解決のためのプログラムの企画・立案・実施を協働で行うプラットフォームを構築する。

2. 支援センター連携機能強化プロジェクト

3地域における市民活動支援の業務マニュアルの共通化を目指し、合同内部研修を開催し、支援センター自身の《支援力》を強化する。

3. 岩手県沿岸地域NPO勉強会・交流会

NPO等を対象とした定期的な勉強会、各地域で活動する団体同士の相互交流会を開催することで地域課題解決のために活動を行うNPO等の組織基盤強化を図る。



支援センタースタッフ向けスキルアップ研修



改正個人情報保護法合同説明会

活動内容と成果

1. 岩手沿岸中間支援ミーティング・連携による支援検討会の実施

それぞれの活動エリア外のNPO等の活動状況や地域の復興情報が共有できたことで、地域内のNPOに他地域の現状やNPO等の情報を提供することができた。

- ・釜石市・大槌町（NPO等約50団体）、大船渡市（NPO等約128団体）、陸前高田市（NPO等約50団体）
- ・釜石市（約35,000名）、大槌町（約11,000名）、大船渡市（約38,000名）、陸前高田市（約19,000名）
- ・3地域のNPO等約228団体／3地域の人口約103,000名

2. 支援センター連携機能強化プロジェクト

- ・合同で研修を行うことで、支援センターに必要である知識が共有できた。
- ・業務マニュアルの共通化については、当法人と陸前高田まちづくり協働センターは共通化することができた。大船渡市市民活動支援センターについては運営形態の違いによりすぐに共通化することは難しい状況であるが、共通化が必要であるとの認識を得ることができた。
- ・団体情報・相談事例のQ&Aを共有できたことで、各支援センターの相談対応に活かすことができた。
- ・中間支援ミーティングで共有された地域NPO等の状況を踏まえ、地域で活動するNPOに必要なと思われるスキル習得の場を企画・検討し、計12回実施することができた。

- ・支援センターのスタッフ向けスキルアップ研修の企画・検討さらに、支援センターのリーダー向けにミニ内部研修会を計8回開催し、それぞれの支援センターの基盤強化を図った。

3. 岩手県沿岸地域NPO勉強会・交流会

- ・「実は振り返りって1番大事!! ただのダメ出しになっていませんか。」
内容：KPT手法を活用した次の実践につなげていく「ふりかえり」（参加者：12名）
- ・「改正個人情報保護法合同説明会」
内容：改正個人情報保護法に関する説明、質疑応答（参加者：60名）
- ・「子ども支援交流会」
内容：陸前高田市で活動する団体の拠点を訪問し、活動状況について意見交換を行った。さらに、陸前高田子ども支援ネットワーク会議に参加し、釜石市と陸前高田市の子ども支援の現状について情報交換を行った。（参加者：母と子の虹の架け橋）
- ・「被災地域の未来を考えるためのNPOフォーラム」
内容：地域の枠を超えた連携や協働による課題解決の仕組みづくりを考える。（参加者：69名）

Voice

担当者の声

アットマーククリアスNPOサポートセンター
スタッフ 横澤 京子さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

合同内部研修会を開催することで支援センターの支援力向上に繋がった。また、3地域の支援センターが合同で開催したNPOフォーラムは、地域を越えた多様なセクターの交流と被災地のこれからを考えるよい機会となった。

<次への挑戦>

今年度の3地域から岩手県沿岸北部地域、さらに宮城県北部地域の中間支援組織と連携し、地域を越えてNPOが交流する取り組みや、それぞれの地域のNPOが活発に活動できるサポート体制の構築を図りたい。

Voice

関係者の声

大船渡市市民活動支援センター
センター長 木下 雄太さん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

同じ中間支援組織として岩手県沿岸における支援活動や他地域の情報の共有、支援の検討をすることで同じ問題を解決するためのノウハウや人脈なども共有できました。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

当センター単独では難しい研修やフォーラムの開催、知り合うことのなかった方々との出会いによって活動や考え方の幅が広がったことが大変プラスになりました。

被災3県森林資源活用による 地域発展プロジェクト

東北・広域森林マネジメント機構

<https://tfm.localinfo.jp/>

■主な活動地域：岩手県、宮城県、福島県

■主な支援対象：岩手県、宮城県、福島県の自伐型林業者およびその希望者、地域住民や企業・行政など

■ 活動概要

当団体は、東北地域の森林資源の持続活用を目指し、自伐型林業の推進と広域的視点に立った事業の創出により、地域の自立・発展を実現することを目的としている。森林が最大の地域資源である被災3県の山間地において、「自伐型林業」を核とした森林資源の活用は震災以降、行政の関心も高く、普及が進んだ。一方、その普及は地域や行政単位に限定され、持続的な雇用を創出する産業として発展するためには、地域を越えてリソースを結び付けることが求められる。今回の助成事業では、「東北・広域森林マネジメント機構」をそのマネジメント拠点と位置づけ、協働団体と共に、広域ネットワークの構築、人材育成、サプライチェーンの構築などを推進していく。

1. 広域マネジメント・ネットワークの創設

「東北・広域森林マネジメント機構」が母体となり、被災3県にまたがる森林資源を広域的な視座でマネジメントするネットワークの創設を目指す。

2. 広域的なサプライチェーンの構築

自伐林業による就業創出、森林資源を広域的に捉え、林業者と加工者のマッチングをおこない、安定的な供給を図っていく。また、小規模循環型のバイオマス発電の知見を広域で共有する。

3. 人材育成における研修拠点づくり

「自伐型林業」の担い手を、より集中的に育成し、被災3県各地へ送り出す広域拠点をつくる。また、森林資源と人材のマッチングを推進する「山林バンク」構築に向けて全国の手法を学びながら、システム案を作り試行する。



山林確保についてのセミナー、交流会



作業道敷設研修プログラム

活動内容と成果

1. 広域マネジメント・ネットワークの創設

- ・2017年3月に仙台にてキックオフミーティングを開催し東北域の広域ネットワークを創設した。10月には陸前高田市にて交流会、セミナーを行い、約40名の参加があった。
- ・ネットワークが創出されたことで、これまで自治体単位だった展開が広域に交流が促進され、3県で自治体、団体、地域おこし協力隊、個人、企業、山林所有者とレイヤーが広がり続けている。
- ・自伐型林業展開者が現在、既に100名を超えた。10年後1,000名以上に向けて順調に推移していると考えている。

2. 広域的なサプライチェーンの構築

- ・連携団体の一つである新北菱林産と連携して小口買取り及び受け入れが可能になったため、北上市、岩泉町で自伐型林業によるC材流通を作ることができ、近隣からの出荷もできるようになった。
- ・岩手県の原木市場で自伐型林業者による受入れも可能になりA材の流通先も実現した。

- ・2017年12月に広葉樹をテーマにしたセミナーを初めて開催し、被災3県だけではなく青森、山形からも約100名の参加があり広葉樹への関心の高さがうかがえた。

3. 人材育成における研修拠点づくり

- ・自伐型林業推進協会と連携し、2週間作業道をテーマとした研修プログラムを実施し延べ56名が参加した。各地の研修で延べ約3,500mの作業道敷設を行った。
- ・大船渡市内の山林をモデル林・研修拠点として整備することが決まった。
- ・山林バンクは、大槌町吉里吉里国（民間主導集約型）、高知県佐川町（行政主導集約型）、鳥取県智頭町と静岡県熱海市（市有林活用型）で調査を行い、2017年10月に「山林確保」をテーマのセミナーを開催し、調査結果を発表した。

Voice

担当者の声

東北・広域森林マネジメント機構
事務局長 三木 真冴さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

本助成事業を通じて東北の自伐型林業のネットワークを作ることができました。ネットワークができたことでますます自伐型林業を志す方が増え、行政、企業との連携も進みました。

<次への挑戦>

被災3県にさらに自伐型林業を広げ就業を生み出すために、企業・行政・山林所有者との連携の促進をしていきたいと考えています。また、連携団体と協同スキルアップに必要な研修会、勉強会も企画する予定です。

Voice

関係者の声

自伐型林業推進協会
事務局長 上垣 喜寛さん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

当協会は、全国各地で自伐展開をすることで地域の面的支援を行いながら、地域ブロック推進組織の誕生を待ち望んでいました。マネジメント機構の設立と、事業の連携はまさにそのタイミングで、同機構の自主的活動を側面支援しながら、当協会の目的である自伐展開をともに進めていくに至りました。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

マネジメント機構とリアルタイムの情報収集・共有ができました。さらに、全国推進組織である当協会では本格的に関わり合えなかった東北の事業体と同じ目線で組織の理念や将来像を考え、研修やイベントの事業計画などを時には厳しい意見のやり取りをしながら構築できた経験が何よりも大きかったです。

羊がつなぐ被災地の輪

一般社団法人さとうみファーム

<http://satoumifarm.org/>

■主な活動地域 : 宮城県石巻市・岩沼市・南三陸町・福島県飯館村・相馬市など

■主な支援対象 : 石巻市・岩沼市・飯館村・相馬市・南三陸町等の住民

活動概要

当団体は、宮城県南三陸町で、子どもたちの心のケアの支援を開始した。2014年に「子ども夢牧場」を歌津地区に開設し、羊の飼育を中心に、観光牧場による地域活性化と子どもの遊び場づくり、廃棄わかめを飼料とした羊肉のブランド化、羊毛の商品化などによる雇用創出など、地域密着の支援活動を展開してきた。今回の助成事業は、これまで培ってきた羊の知識・経験・資源を地域を越えて開き、得意分野を持った団体が協働して、質の高い羊毛製品の商品化にとりくみ、広域産業化を目指すと共に、地域間交流を推進し地域の活性化に取り組む。

1. 連携による新しい商品づくり

さとうみファームから羊毛・羊肉を提供し、連携団体のスキルを活用することで新たな商品を創出する。完成した商品を各団体が持つ販路・チャンネルを通じて拡散・販売をはかる。商品の販売促進イベントを関東で開催する。

2. 各地域間の交流事業

さとうみファームで連携団体の支援対象者の交流イベントを実施する。

3. 団体間交流とスキルアップおよび連携団体の拡充

連携団体のニーズに合わせたスキルアップ講習会を年3回開催する。今回の広域連携を組織化し、連携団体を拡充していく。



サマーミーティング



連携団体との定例ミーティング

活動内容と成果

1. 連携による新しい商品づくり

- ・連携団体それぞれのスキルを活用し、さとうみファームの羊毛・羊肉を使った商品を3点以上商品化することができた。
（新商品）
編みフェルトバッグ・羊毛コースター・チヨリソー・その他ウール製品

2. 各地域間の交流事業

- ・連携団体間の情報共有や交流をはかるために定例ミーティングを数回実施し延べ20名が参加した。また、ミーティング実施場所を連携団体の持ち回りにしたことで、活動現場を実際に見ることができたため、各団体スタッフの刺激になった。
- ・2017年8月に南三陸町で開催したイベント「サマーミーティング」(子どもカヤック・羊毛なんでもワークショップ)は4団体で連携して運営し、子どもたちを中心に30名が参加した。
- ・2017年11月に鎌倉と横浜で開催した他団体との連携商品販売会を5団体で運営し、販売会には30名が来場した。
- ・複数団体で協働してイベントなどを運営することにより地域行政や地縁組織などが団体連携について興味を持つようになってきた。

3. 団体間交流とスキルアップおよび連携団体の拡充

- ・羊毛ワークショップ(1回)及び全体ミーティング(3回)を実施し、具体的に今後の連携団体について話し合いなどを行えたが、各団体のスキルアップ講習は十分な企画が立てられなかったので次年度実施に向けて調整を行っている。
- ・石巻市のイタリアンレストランと南三陸町のNPO法人が新たな連携団体となり、次年度から事業を一緒に行うこととなった。

Voice

担当者の声

さとうみファーム 代表理事
金藤 克也さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

連携した他団体の活動や事業について知ることができました。また、連携団体以外の団体とも繋がり、今後の活動の幅も広がりました。今まではスタッフが他団体と一緒に活動することが少なく、本プログラムで協働したことで、スタッフの意識向上に大変役に立ちました。

<次への挑戦>

次年度は、さらに団体数も増やして商品・活動のブラッシュアップをはかりたい。連携による役割の分担で、各団体が有機的につながる仕組みを構築したいと思います。

Voice

関係者の声

コミュニティスペースうみねこ 代表理事
八木 純子さん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

もともと第1期より一緒にタケダのプログラムに参画しており、日本NPOセンター様の企画された勉強会で知り合いました。その後意気投合して、合同イベント、交流を深めて今回の第2期プログラムに参加しました。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

なかなか他団体との交流が少ないスタッフの刺激になりました。自団体の良さや課題等も確認でき、大変勉強になりました。今後の課題として、もう少し各団体のイベントの情報共有・相互参加ができると良いと思います。

『地域子ども食堂』による子どもの居場所づくりと地域コミュニティ再生事業

一般社団法人ワタマスマイル

<http://watamamasmile.org/>

■主な活動地域：宮城県石巻市東部地区

■主な支援対象：宮城県石巻市東部地区の復興公営住宅等に住む高齢者、一人親世帯や経済的困窮世帯及び家庭に問題を抱えている子どもたちなど

■ 活動概要

当団体は、東日本大震災で被災して職を失った女性のために雇用の場をつくるとともに、その就労を支援し、助成が経済的に自立した生活ができようサポートしている。石巻市は震災の影響で、経済的困窮世帯が全国比で2倍と多く、子供の貧困や不登校が課題になっている。また、渡波地区に建設された復興公営住宅の1,500名の住民の約4割は高齢者であり、孤立のケースも多い。今回の助成事業では、石巻市東部地区で、「地域子ども食堂」・「地域食堂」を開催し、子どもや高齢者の「孤食」問題に取り組むことを通じて、地域で子どもや高齢者を支える仕組みを作ること支援している。

1. 「地域子ども食堂」を定期開催する

石巻市渡波、鹿妻、湊地域の復興公営住宅の集会室などで、定期的に「地域子ども食堂」を開催する。実施には各地域の小中学校、自治会、婦人会、社会福祉協議会、教会等の地元組織と連携し、子どもや保護者を中心に住民を巻き込んでいく。

2. 課題を抱えた子どもを地域福祉資源につなげる

「地域子ども食堂」に来る特に家庭に課題を抱える子どもをフォローし、地域や市の社会福祉資源（民生委員や児童委員、ケアワーカー、子育て支援課、児童相談所等）につなげていく。また、月1回程度で学習会を実施する。

3. 「地域子ども食堂」を広めるための活動を行う

「地域子ども食堂」に関心を持つ他の地域の個人、団体等に対し、セミナーや説明会を実施し、「石巻地域子ども食堂ネットワーク」の構築を目指す。

4. 「地域子ども食堂」の地域間交流会を開催する

石巻で被災した住民と福島から山形へ避難している住民同士の交流や子どもたち同士の交流に加え、ボランティアやスタッフ同士の交流と学び合いが目的の「石巻山形合同地域子ども食堂」を開催する。



『鹿妻地域子ども食堂』



山形の子ども食堂との交流会

活動内容と成果

1.「地域子ども食堂」を定期開催する

- ・地域子ども食堂を3地域で約50回（延べ約1,200名参加）開催した。
- ・地域子ども食堂に参加する子どもたちと一緒に後片付けをしたり、全員でゲームや学習会を行うなど主体的な参加及びコミュニケーションを図るようにした。
- ・管理栄養士の指導を受けて栄養バランスを考えたり、住民の意見を参考として温食提供を行った。

2. 課題を抱えた子どもを地域福祉資源につなげる

- ・地域の社会福祉資源に協力を得て、課題を抱えている子ども及びその家族（20件）の相談・見守り及びフォロー活動などを行った。
- ・継続的に課題を抱えている子どもの家族と可能な限りコミュニケーションを取り、課題解決への糸口を探っている。
- ・地域子ども食堂の参加者にアンケートをとったところ約8割の子供やたちが何らかの学習支援を希望していたので、民業圧迫にならないよう学習サポートを31回行った。

3.「地域子ども食堂」を広めるための活動を行う

- ・地域子ども食堂に興味を持っている人を対象とした説明会や見学会を計6回実施した。
- ・地域子ども食堂開設準備にむけて具体的な課題などに応じる個別相談会を4回実施した。（NPO2団体、住民ボランティア1団体、自治組織1団体であり、地域としては石巻、女川、東松島）

4.「地域子ども食堂」の地域間交流会を開催する

- ・地域子ども食堂関係者40名が参加し、山形市の子ども食堂と地域間交流会「石巻山形合同地域子ども食堂」を開催した。

Voice

担当者の声

ワタマスマイル
代表理事 菅野 芳春さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

スタッフが各人の業務のことだけではなく、広く地域のために何をなすべきかを考えるようになり、また団体の活動の意義や一つ一つの仕事の意味を考えるようになってきており、意識や行動が大きく変わってきている。

<次への挑戦>

『地域子ども食堂』を現在活動している各地域に根付かせ、地域住民だけで運営できる仕組みをつくと共に、石巻圏域へこの活動を広めて日本で『地域子ども食堂』が一番盛んな地域にしていきたい。

Voice

関係者の声

渡波災害支援センター
センター長 小沢 倫平さん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

『渡波地域子ども食堂』を開設するにあたり、ワタマスマイルさんから協力を求められました。様々な関係者と協議を進めながら地域子ども食堂の重要性を認識し、その活動に賛同しました。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

当センターを『渡波地域子ども食堂』の会場として提供し、私たちも多くの子どもたちや地域の方々と知り合い、関係性を築き、地域住民の皆さんの問題を直接聞くことができたことは大きな収穫でした。

南相馬市エンパワーメント化事業 ～データに基づく復興街づくり～

一般社団法人 Bridge for Fukushima

<http://bridgeforfukushima.org/>

■主な活動地域：福島県南相馬市

■主な支援対象：福島県南相馬市に居住していないしは南相馬市から避難している住民

■ 活動概要

当団体は、東日本大震災で被災をした福島県(県北・相双地区)の抱える課題を解決するため、首都圏とのBridge(かけはし)になれるように日々活動をしている。東日本大震災の福島第一原発の事故による人口減少、避難指示の解除に伴う住民の帰還問題など複合的な復興課題を持つ福島県南相馬市において、住民の多様なニーズを納得のいく行政施策に反映するために、住民の関心や不安などに関して客観的データを活用して可視化する、「エビデンス・ベースド・ポリシー」のアプローチを利用して、住民が主体的に地域の課題解決に参加するための環境づくりを支援する。作成されたデータブックを基にした住民会議を開催し、行政に対する政策提言を目指す。

1. データブック0版の作成とヒアリング

市の人口や財政などの基礎データからなる0版の作成を行い、それをもとに1版の項目を作成するため、住民の皆さんから地域に関わる「うわさ話」「不安」「希望」等を集めるヒアリングを行う。

2. データブック1版の作成

ヒアリングをもとに、南相馬市の住民が不安に思っている事柄を洗い出し、行政、商工会やJAなどの公共性を持つ組織などからのデータを加え、データブック1版の作成を行う。1版は、公共サービス(医療・高齢者福祉など)、教育、産業、農林水産業、20年後の南相馬市、原発廃炉、などのテーマを想定する。

3. 大作戦会議の実施と政策提言

データブック1版を使って、住民による大作戦会議を15回行い、南相馬市に政策提言する。同時に行政職員向けのワークショップを行う。



データブック0版を用いたヒアリング



住民参加型大作戦会議

活動内容と成果

1. データブック0版の作成とヒアリング

- ・全21ページのデータブック0版を300冊作成し、配布した。ブック作成にはWebで公開されているオープンデータの他、南相馬市役所のご協力をいただいた。
- ・データブック0版を使用して30名からヒアリングを行い、1版作成に向けて様々なご意見などをいただいた。

2. データブック1版の作成

- ・データブック0版でのヒアリング意見を反映させて、全62ページのデータブック1版を1,300冊作成し、配布した。
- ・データブック1版利用者のうち70%以上が満足しているとアンケート回答を得ている。
- ・データブック専用ホームページを作成し、公開した。

3. 大作戦会議の実施と政策提言

- ・データブック1版作成と並行して、住民参加型の大作戦会議を19回開催し、101名の住民が参加した。
- ・大作戦会議のワークショップ参加者の70%以上が満足しているとのアンケート回答を得ている。
- ・ワークショップでの意見を反映して、「まちづくりに寄与する意見に関しての政策提言」をまとめて、南相馬市長に提出した。



Voice

担当者の声

Bridge for Fukushima
アシスタントプログラムオフィサー
松本 学さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

データブックを用いた大作戦会議を計19回、延べ101名の住民の方々にご参加いただきました。復興課題及び社会課題がみえる化されたうえで、住民の方々が主体となり、具体的な数値目標を持った活動へと移行する風土を作ることができました。

<次への挑戦>

2017年事業を通して、南相馬市の住民の方々が「まちでの暮らしや健康」に対する関心が高かったことがわかりました。現在抱えている漠然とした不安や疑問を可視化するデータブックを作成し、住民が主体的となつての活動へ移行するための機会を継続的に作ります。

Voice

関係者の声

小高会議 コーディネーター
小林 奈保子さん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

南相馬市小高区で実施している、小高会議のコーディネーターとして本事業に関わりました。小高区並びに南相馬市の課題解決を考える場において、データブックを活用したワークショップの実施協力をしました。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

データを用いて課題について考える場を作ってくれたことです。会議に参加する地域団体スタッフ・地域住民の漠然とした課題意識を具体的な数字で見ることができました。それにより、明確な目標をもって活動に取り組む意識が根付きました。

その先を見据えたつながりへの挑戦 ～現地NPOの連携とエンパワメント～



2018年2月15日(木) 14:00～17:00

■ 会 場：TKP仙台東口ビジネスセンター
カンファレンスルーム2B

■ 参加者：27名(NPO・企業など)

全国からの支援が減っていく中、地域では復興の先を見据えた「つながり」づくりも動き出している。一団体でできることは少ないが、パートナーを探して共に新しいことに挑戦する団体や、地元住民を巻き込んで一緒に取り組んでいる団体も増えてきている。多くの人とつながり、共に動くことで新しい道が開けたり、一団体ではできなかったことができるようになったりもする。本助成事業の対象となる「連携・協働を通じた支援」や「住民のエンパワメントを支援する」活動を通じて見えてきた課題やうまくいったことなどの事例報告とパネルディスカッションを行い、今後の復興について考える機会とした。

成果報告会は、タケダ・いのちとくらし再生プログラム第2期助成事業選考委員会の早瀬委員長の挨拶から始まり、その後本プログラム第2期事業概要説明が行われた。

事例報告とパネルディスカッションは、「住民のエンパワメント」をテーマにして活動した2団体と、「連携・協働」をテーマにして活動した3団体に分けて2部構成で行った。

住民のエンパワメント 事例報告&パネルディスカッション

2団体が事業を通じての成功事例や課題を発表した。共通項としては「データの活用」、「地域の若者との関わり」、「広く門戸を開く」があげられる。パネルディスカッションでは、2団体に協力している住民・団体が加わり、事業に協力してよかったことや課題などについて地域の協力者の視点から意見を聞いた。

住民のエンパワメントを進めていくうえで重要なことは「地域住民との信頼関係の構築」が明らかになった。Bridge for Fukushimaは「データブック」をつくるだけではなく、何度も地域に足を運び、住民との交流を通じて少しずつ信頼関係が構築されたため、住民がさらに必要としているデータをまとめるデータブック第2版の作成を行うことになった。ワタマスマイルの「地域子ども食堂」は食事をするだけではなく、子どもたちが必要としている学習支援や寄り添いなどを通じて「いつでも来られる場づくり」を行っており、食堂以外の時間帯は協力団体がその受け皿となっている。



子どもたちの現状の把握と心のケア、食事の提供を地域ぐるみで継続的に行っていることは素晴らしい活動と思いました。



連携・協働

事例報告&パネルディスカッション

3団体が事業を通じての成功事例や課題を発表した後にパネルディスカッションを行った。3団体と連携・協働している団体にも登壇していただき、事業に協力してよかったことや課題などについて協力者の視点から意見を聞いた。パネルディスカッションのキーワードとして「連携・協働を進めていくうえでのコーディネーターの役割の難しさ」「ベストプラクティスは他の地域ではベストとは限らない」「恩返し」「お互いに高めあう」などがあげられた。また、各団体・地域の特色や考え方も違うなかでの連携・協働は課題も多いため、より密なコミュニケーションと柔軟性が求められることも明らかになった。

最後にコーディネーターからは「東北で起こっている連携・協働における横の展開を日本全国にも発信していくことができたらよい」というコメントがあった。

連携・協働パネルディスカッションでの「お互いに学びあっている」ということが印象的でした。連携・協働におけるお互いの信頼関係が大切だと感じました。



プログラム

・開会の挨拶

タケダ・いのちとくらし再生プログラム助成事業 選考委員会
委員長 早瀬 昇
(認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 代表理事)

・第2期事業概要説明

(タケダ・いのちとくらし再生プログラム事務局)

・事例報告【住民のエンパワメント】(各団体10分)

① 一般社団法人 Bridge for Fukushima 松本 学さん
事業名：南相馬市エンパワメント化事業
～データに基づく復興街づくり～

② 一般社団法人ワタマスマイル 菅野 芳春さん
事業名：『地域子ども食堂』による子どもの居場所
づくりと地域コミュニティ再生事業

◎ パネルディスカッション

- ・一般社団法人 Bridge for Fukushima (松本 学さん)
- ・小高会議 (小林 奈保子さん)
- ・一般社団法人ワタマスマイル (菅野 芳春さん)
- ・渡波災害支援センター (小沢 倫平さん)

コーディネーター：上田 英司(認定特定非営利活動法人
日本NPOセンター 事務局次長)

・事例報告【連携・協働】(各団体10分)

③ 特定非営利活動法人 アットマークリアスNPOサポートセンター
横澤 京子さん
事業名：復興まちづくりとその先を見据えた連携による
支援体制の構築

④ 東北・広域森林マネジメント機構 三木 真冴さん
事業名：被災3県森林資源活用による地域発展
プロジェクト

⑤ 一般社団法人さとうみファーム 金藤 克也さん
事業名：羊がつなぐ被災地の輪

◎ パネルディスカッション

- ・特定非営利活動法人アットマークリアスNPOサポート
センター (横澤 京子さん)
- ・特定非営利活動法人陸前高田まちづくり協働センター
(三浦 まり江さん)
- ・東北・広域森林マネジメント機構 (三木 真冴さん)
- ・特定非営利活動法人吉里吉里国 (芳賀 正彦さん)
- ・自伐型林業推進協会 (中塚 高士さん)
- ・一般社団法人さとうみファーム (金藤 克也さん)
- ・一般社団法人コミュニティスペースうみねこ
(八木 純子さん)
- ・岩沼ひつじ村 (笠田 一成さん)

コーディネーター：長沢 恵美子さん
(経団連1%クラブ 事務局次長)

・閉会の挨拶

武田薬品工業株式会社
CCPA CSR企業市民活動・寄付担当部長 吹田 博史さん

助成事業 実施状況

第2期 第2回新規助成事業（助成期間：2017年10月～2018年9月）

連携・協働を通じた支援事業

事業名／団体名	活動場所／団体所在地	助成額(万円)
いわての若者くらし仕事支援事業 特定非営利活動法人くらしのサポーターズ	岩手県内／岩手県	412
子どもの「SOS」をキャッチし、心と命を守る事業 特定非営利活動法人こども∞(むげん)感ばにー	宮城県石巻市湊・渡波・ 牡鹿地区／宮城県	429
故郷に帰れない避難者の孤立を軽減し自立を促すための プログラムづくり／特定非営利活動法人しんせい	福島県郡山市・三春町 ／福島県	300
		合計 1,141

住民のエンパワメントを支援する事業

宮城県北地域における女性のエンパワメント事業 特定非営利活動法人 ウィメンズアイ	宮城県南三陸町を中心とした 県北地域(気仙沼市・登米市・ 石巻市)／宮城県	400
～趣味から営農へ～被災地NPOと高齢者による休耕田活性化 協働事業／認定特定非営利活動法人いわき自立生活センター	福島県いわき市／福島県	300
		合計 700
		総計 1,841

第2期 第1回継続助成事業（助成期間：2018年1月～2018年12月）

連携・協働を通じた支援事業

事業名／団体名	活動場所／団体所在地	助成額(万円)
被災3県森林資源活用による地域発展プロジェクト 東北・広域森林マネジメント機構	岩手県、宮城県、福島県全域 ／宮城県	400
羊がつなぐ被災地の輪 一般社団法人さとうみファーム	宮城県南三陸町、石巻市など ／宮城県	400
		合計 800

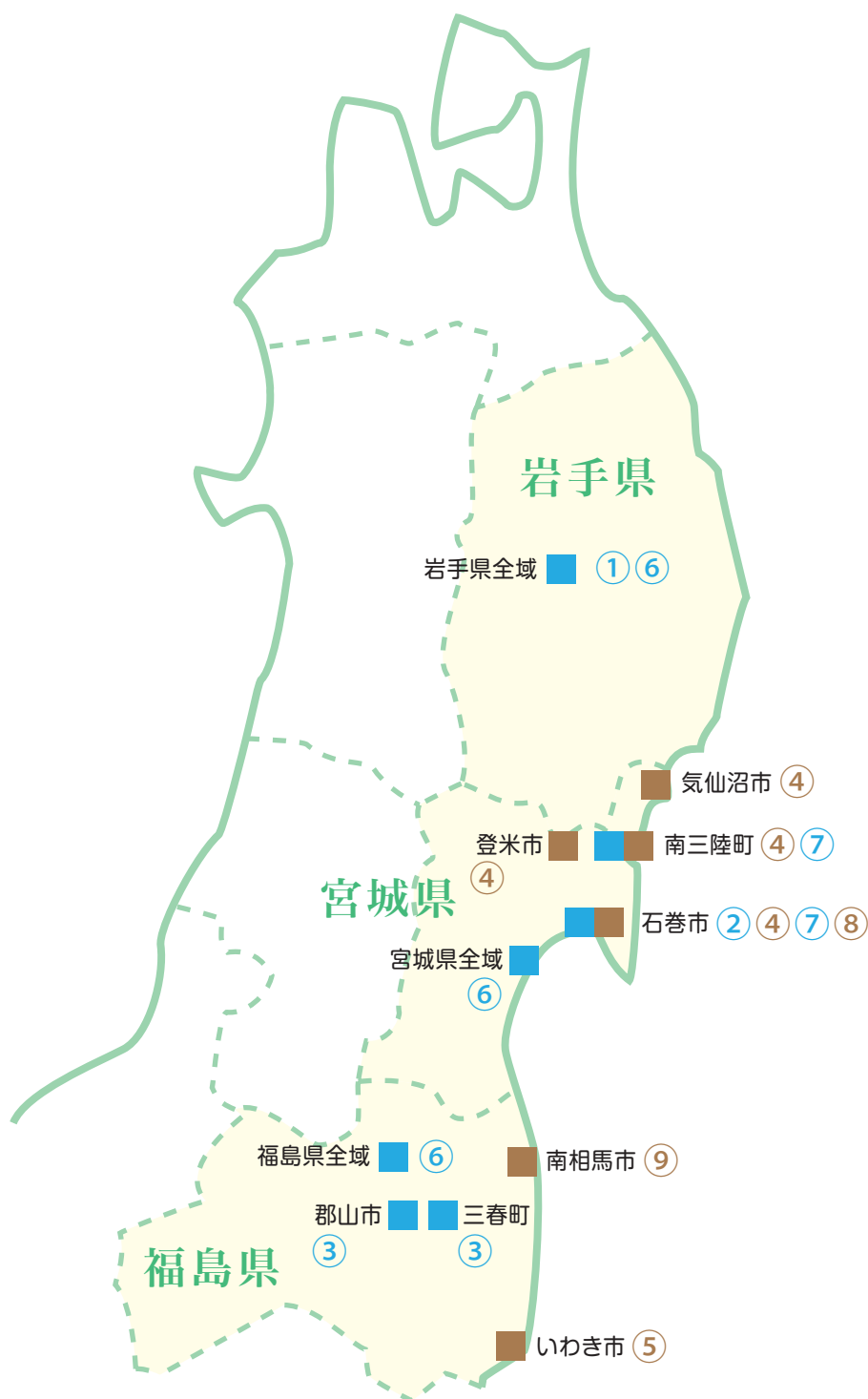
住民のエンパワメントを支援する事業

『地域子ども食堂』でつながる地域の居場所と地域支え合いの 仕組みづくり／一般社団法人ワタマスマイル	宮城県石巻市／宮城県	400
南相馬市エンパワメント化事業～Evidence Based Policy Making の手法を用いた、医療・健康リテラシーの向上～ 一般社団法人 Bridge for Fukushima	福島県南相馬市／福島県	400
		合計 800
		総計 1,600

■ ■ 主な活動地域 分布図

■ …… 連携・協働を通じた支援事業

■ …… 住民のエンパワメントを支援する事業



[第2期 第2回新規助成]

- ① くらしのサポーターズ 〈P.23〉
- ② こども∞(むげん)感ぱにー 〈P.24〉
- ③ しんせい 〈P.25〉
- ④ ウィメンズアイ 〈P.26〉
- ⑤ いわき自立生活センター 〈P.27〉

[第2期 第1回継続助成]

- ⑥ 東北・広域森林マネジメント機構 〈P.28〉
- ⑦ さとうみファーム 〈P.29〉
- ⑧ ワタマスマイル 〈P.30〉
- ⑨ Bridge for Fukushima 〈P.31〉

NPOと共に地域の再生と未来を目指して

タケダ・いのちとくらし再生プログラム

第2期選考委員会 選考委員長 早瀬 昇

(認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 代表理事)

2011年10月にスタートした「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」は、2016年10月から第2期を開始し、今回は2回目の助成募集となった。

第2期助成は、東日本大震災発災から5年を経過した時期に被災地の現状について調査を実施し企画した。第1期に引き続き、東北被災3県で「いのち」と「くらし」の再生を支援する民間非営利団体を助成するが、特に、複数の団体が連携・協働をすることによって、被災地の地域課題に取り組む活動と、地域住民の主体的な取り組みを尊重した支援活動を助成することとし、「A. 連携・協働」と「B. 住民のエンパワメント」の2種類の助成応募枠を設けている。このような応募枠としたのが、多様な団体の連携・協働と地域住民の主体的参加は、今後、長期間にわたって続くであろういのちとくらし再生の営みを支える鍵だと考えるからである。

今回の助成では総計38件の応募があり、うち、「A. 連携・協働」への応募は10件、「B. 住民のエンパワメント」への応募は28件であった。応募事業は、「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」事務局による予備選考を経て24件に絞られた。この24件の候補事業を、5名の選考委員が選考基準に沿って審査し、計7件の最終候補事業を決定した。その後事務局が訪問によるヒアリングを実施し、2017年8月30日の委員長決裁において助成事業と助成額を決定した。助成事業は「A. 連携・協働」で3件(1,141万円)、「B. 住民のエンパワメント」で2件(700万円)、の合計5件、助成総額は1,841万円となった。

第2期助成では、前述したA、Bのテーマのなかでも、①新しく、創造性に富み、チャレンジ性がある事業と、②被災地の抱える今日的課題に取り組む事業を特に高く評価しており、本プログラムの強みであると考えている。

A.連携・協働のテーマでは、NPOが震災から6年余りの経験を経て、さまざまな地域団体や行政機関とつながり活動と信頼を積み重ね、新たな取り組みに挑戦している事業が採択された。NPOという存在が地域に根付くとともに、さまざまな期待が寄せられるようになり、より複雑化かつ個別化する被災地域に暮らす人々の課題に地域ぐるみでどう取り組み解決するかは、より高度な挑戦となっている。

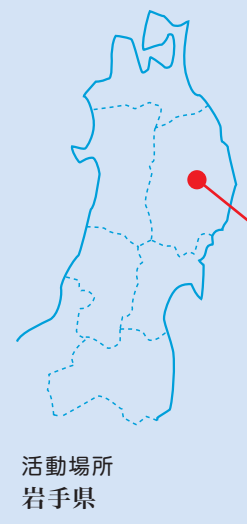
B.住民のエンパワメントのテーマでは、社会的により弱い立場にある原発事故被災者、高齢者、障がい者、女性らが、継続的な活動への参加を通して自らの力を発揮し、課題を乗り越え次のステージに向かうことを後押しする事業が採択された。

今回不採用となった応募事業の傾向としては、これまで実施してきた事業が継続されるだけであったり同じ活動が繰り返される企画で、課題の解決につながる見通しが不明なものは、評価が得られなかった。また、震災による影響や被災地の課題に対する取り組みではないと思われる応募、つまり他の人口減少地域などで起こっている事態に対処する取り組みと変わらない応募も増えてきており、被災地域の課題が段階を経て日本の社会全般の課題へと変化しつつあることが感じられた。

「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」は、NPOの組織基盤強化支援を長年実施してきた中間支援組織である当センターが実施しており、第2期では新たに組織基盤強化事業として、テーマ別研修およびNPO経営ゼミを開始している。助成においても、事業実施団体への伴走支援を通じて、引き続き東北被災地の復興のために活動を続ける現地NPOと共に歩んでいきたい。

Project 1

連携・協働を 通じた支援事業



いわての若者くらし仕事支援事業

特定非営利活動法人 くらしのサポーターズ

所在地：岩手県盛岡市

<http://yorisoi.jp/mr/>

事業内容

社会的養護を要する児童は児童福祉法に基づく措置等により原則18歳までは保護されるが、18歳を超えると法的な保護根拠がなくなり、自立を求められる現状にある。しかしながら、養育環境に問題がある家庭で育った子は様々な理由により社会での自立に多くの困難が伴う。

本事業は、岩手県内で生活・就労支援を行う団体及び地域資源が協働し、上記のような多様かつ困難なニーズに対して若者たちの生活・仕事支援を行う。

1. 生活相談支援活動

若者が抱える生活上の不安や悩み等の相談に適宜応じ、必要に応じて他機関等と連携して対応する等必要な支援を行う。(児童養護施設、児童相談所等との連絡調整を含む。)

2. 就業支援活動

生活技能の習得、職場体験等就労準備、就労継続及び就業・求職上の問題解決等の支援を行い、必要に応じて他機関等との連携及び就労先の開拓等を行う。

3. 交流・住居支援活動

若者同士の交流の場、自助グループの育成、一時的な生活場所(シェルター)あるいは短・中期的居所の提供及び恒久的な居所(アパート、グループホーム等)確保支援等を行う。

4. 研修活動

目標を達成するにふさわしい講師を招聘し、公開で研修会を行う。

連携・協働団体

- ◎ 一般社団法人アースメイト
- ◎ 特定非営利活動法人もりおかユースポート
- ◎ 一般社団法人 a.iwateりんく
- ◎ フリースクール「私立朝日学園」

推薦理由

特定非営利活動法人くらしのサポーターズは、東日本大震災を機に設立され、岩手県宮古市等を拠点に1,300名以上の被災者の相談支援事業を行ってきた。地域からは「くらしの駆け込み寺」として根付き、行政等関係機関からもその活動の継続に期待が寄せられている。

今回は特に、児童養護施設等を退所した若者や学校を中退したなどの若者に対して、岩手県内で生活・就労支援を行う団体等が協働し、社会課題の解決を図るというものである。具体的には、支援対象者50名の生活相談支援を直接行ったり、就業支援として生活技能の習得、就労準備、就業・求職上の問題解決等の支援、また若者同士の交流機会を創出したりするなどである。

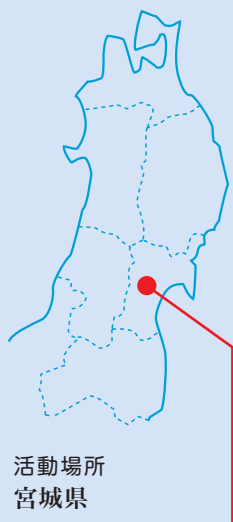
震災から6年半が経過したが、諸課題はなお残り、大人が抱えるストレスや生きづらさは若者にも影響している。さらに震災前からのもともと課題である過疎化等で、他の社会資源も限定される中、こうした活動は極めて貴重だと痛感し、大いに期待している。

児童養護施設
退所者の
引継ぎ打合せ



Project 2

連携・協働を 通じた支援事業



子どもの「SOS」をキャッチし、心と命を守る事業

特定非営利活動法人 こども∞(むげん)感ぱにー

所在地：宮城県石巻市

<http://codopany.org/>

事業内容

現在、東日本大震災によりコミュニティが崩壊した地区に復興公営住宅が建ち並び、新たに住民が移り住み子どもも増えつつあるため、地域コミュニティの再構築が必要視されている。地域で子どもの安全を守り、安心して生活できる空間をつくるために、地域が連携していく体制を整える時期にきている。

本事業では、子どもが安心して足を運べる「第三の居場所」と、それを受容できる「第三の大人」を地域と一緒につくっていく。

1. 子どもの「SOS」をプレーパークや教育現場からキャッチし、協働で課題解決する事業

各地域の子どもの課題を学校ごとにまとめ、必要機関と連携をとりながら解決策を見出していくのと並行して、各機関の関係づくりを行っていく。

2. 課題を抱えた子ども(グレーゾーンも)が安心して過ごせる居場所づくり

既存のプレーパークパンフレットを小中学校と渡波地区の高校に配布し周知する。

3. 子育て(虐待、いじめ、不登校など)に悩む保護者の相談事業

相談窓口開設のチラシを作成し、対象地域の全児童・生徒に学校経由で配布し保護者へ情報提供する。相談窓口と電話相談を開設、公開し、これらで悩む保護者の相談を受ける。

連携・協働団体

- ◎ 石巻市福祉部子育て支援課
- ◎ 社会福祉法人 石巻市社会福祉協議会
- ◎ 公益財団法人 共生地域創造財団

推薦理由

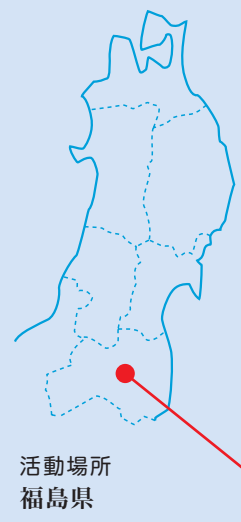
こども∞感ぱにーは、石巻市で震災後から「プレーパーク」を実施し、震災で場を失った子どもたちの遊び場を作るだけでなく、未就学親子や高齢者が集える場づくりやフリースクールの運営など、地域に密着した子育て支援を行ってきた。今回の事業では、その活動の中で実際に団体が拾ってきた子どもからの「SOS」に対し、地域の関係団体の連携を通じアプローチできる体制構築を目指す。具体的には関連する地域の学校や各行政機関、民間団体によるケース会議の開催や、その仕組み化を行い、連携の定着を目指す。さらに、子どもの「SOS」を受けとるひとつの場として機能することも考慮し、プレーパークや、虐待、いじめ、不登校で悩む保護者の相談事業を行っていく。制度上どうしても見落とされがちな子どもたちの抱える課題を、このような地域に根差した民間非営利団体がつなぎ目となり、仕組み化する意義は大きく、またその子どもの親、家庭への支援も視野に入れた連携は、全国のモデルとなることを期待したい。



プレーパークで
餅つき

Project 3

連携・協働を 通じた支援事業



故郷に帰れない避難者の孤立を軽減し自立を 促すためのプログラムづくり

特定非営利活動法人 しんせい

所在地：福島県郡山市

<http://shinsei28.org/>

事業内容

東日本大震災・原発事故の被害はあまりにも大きく、避難する障がい者福祉事業所はいち早く、外部からの支援を取り入れた協働のしくみで障がい者の仕事づくりを行った。しかし震災から6年半が経ち、避難している福祉事業所は仕事だけでは解決することができない「急速に進む孤立」「避難障がい者の自立」「避難者と支援者の寸断」という新しい課題に直面している。

本事業では、故郷に帰れない災害公営住宅住民や障がい者の孤立を軽減し、自立を促すためのプログラムを様々な団体と協働して行う。

1. 災害公営住宅住民と障がい者の関係づくり

葛尾村社会福祉協議会と協働し、災害公営住宅でのサークル活動の実態を把握し、グループと障がい者が仕事づくりで協働できるかを検討する。

2. 地域住民と障がい者による協働の仕事づくり

双葉郡の慣わしに則ったお正月の「門松づくり」を双葉郡自立支援協議会しごと部会と恵下越災害公営住宅住民でつくり、試験的に販売を行う。

3. 連携委員会立ち上げと活動計画づくり

「梅桃桜委員会」を立ち上げ、複数団体同士の情報交換の場や協力関係づくりを行う。委員会では試験的に行う障がい者との協働の仕事(門松づくりプロジェクト等)のしくみや販売を振り返り、恒例の事業となる仕組みをつくる。

連携・協働団体

- ◎ 社会福祉法人 葛尾村社会福祉協議会
- ◎ 特定非営利活動法人
難民を助ける会(AAR)

推薦理由

本団体は、東日本大震災の「被災を受けた障がい者の自立につながる支援」「被災した就労系事業所への支援」を行うため、13の事業所間での協働によるプロジェクトを立ち上げ、企業、NPO、学校、地域の団体等を巻き込んで、お菓子づくり、手工芸品づくりに取り組んでいる。

福島では避難解除地域への帰還も始まっているが、障害を持つ人々など社会的に弱い立場の人々が取り残されがちであり、不安と孤立は一層深刻化している。

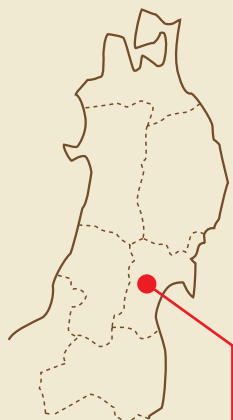
本助成は、復興公営住宅において障がいを持った人々が交流支援員として活動することで、避難者の孤立を軽減し自立を促すことを目指すものであることから助成事業とした。近隣住民の障がいがある避難者への理解促進、包摂的なコミュニティづくりにつながることを期待したい。また、将来的には、交流という枠を超えて、障害の有無に関わらず共にできる仕事へと発展させていってほしい。



お正月の「門松づくり」

Project 4

住民の エンパワメントを 支援する事業



活動場所
宮城県

宮城県北地域における女性のエンパワメント事業

特定非営利活動法人 ウィメンズアイ

所在地：宮城県南三陸町

<http://womenseye.net/>

事業内容

震災後の人口流出が激しい南三陸町において、復興後の町が続くためには「子育てしやすい～多世代で子育てを支える」町を目指すというビジョンが生まれたが、子育て世代と共に活動を行うなかで、実際には多世代が共存する場づくりには昔からの慣習や考え方が地域の閉塞感につながるなど細心の注意を要することがわかった。また、若い世代はむしろ非積極的であることもわかってきた。

本事業は、特に若い女性たちが安心して心置きなく話ができる場、学べる場を地域内につくることで、女性たちが自分らしく勇気を持って活躍できることを目指す。

1. エンパワメント講座

地域活動の次世代担い手(特に20～40代の女性)を育成するため、各種のエンパワメント講座を開催する。参加メンバーを行政および町内外の人・団体・企業(社会)とつなぎ、具体的な行動がおこせるまで伴走する。

2. 相談窓口

宮城県北で女性の心と体の悩みを話せる窓口機能をつくる。具体的にはカウンセラーのいるインフォーマルな相談室の運営、重篤なケースでの専門家への橋渡しを行う。

3. 女性のエンパワメント事業を行う拠点運営

南三陸町内で宮城県北の女性たちが安心して訪れ、相談する、情報を得る、講座を受ける、仲間をみつけるなどの機能を備えた場所を運営する。

推薦理由

本団体は、南三陸町を中心とする被災沿岸部において、女性たちのコミュニケーションの場づくり、女性グループの組織づくり、プロジェクトやコミュニティビジネスの支援などに取り組んでいる。

地域の女性たちと話し合う中で「今、子育てしている人たちが暮らしやすい町に」というビジョンに合意するとともに、2015年国連防災世界会議も契機となり、若年女性の育成事業を強化している。

本助成は、地域活動の次世代の担い手を育成するためのエンパワメント講座であり、団体の課題認識や活動の方向性を明確にあらわしており、女性や若者が地域の中で自らの居場所と役割を見出すことにつながることを期待できる。地域社会に広く浸透している慣習を理解した上で、地域の信頼を得て活動を展開していくことができる団体である。女性の目線での活動を、しなやかで活力あるまちづくりにつなげていってほしい。



講義で出会い、学び、一歩を踏み出す力をつけていく女性たち

～趣味から営農へ～ 被災地NPOと高齢者による休耕田活性化協働事業

認定特定非営利活動法人 いわき自立生活センター

所在地：福島県いわき市

<http://ciliwaki.wixsite.com/ciliwaki>

事業内容

東日本大震災の影響で生きがい無くした被災者と、活力を失った田畑に元氣を取り戻すために、震災直後から使われなくなった田畑を借り受け、被災者向けに家庭菜園斡旋を行ってきた。

本事業では趣味や生きがいだけでなく、一歩踏み込んで就農にチャレンジし、避難者・障がい者が作った農作物を販売するだけではなく、地域住民と交流を図りながら、さらなる耕作意欲へと繋がる場としていきたい。

1. 家庭菜園「パオ農園」の拡充を行う

家庭菜園「パオ農園」の空き区画を、災害公営住宅入居者に提供し、「気軽に始められる」コンセプトを継続し、農機具などは共同で利用できるように備える。

2. 本格的に営農を目指す方のステップアップの場を提供する

安心・安全に加えて、形よくおいしく作る工夫などの講習会を開催する。販売に関しては、災害公営住宅、法人施設のほか、町内会の祭りや地域の交流イベントにおいて販売する。

3. 休耕田を避難者・障がい者が耕し、再生させる

被災地で増える休耕田を借り受け、原発事故避難者による営農を開始する。また、障がい者の働く場として農業の可能性が認知され、「農福連携」が前進する。

4. 施設利用者の収入を増やす

障がい者が従事できる収益性の高い仕事が少ないため、農業の規模を拡大し、施設利用者の工賃を少しでも増やしていく。

推薦理由

福島県いわき市は、東日本大震災での被害に加え、原発事故による風評被害や強制避難区域からの避難者の受け入れ等もあり、現在でも諸課題は未解決の状態にある。

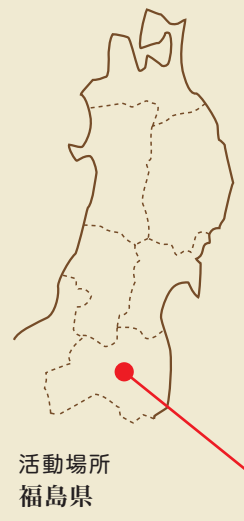
認定特定非営利活動法人いわき自立生活センターは、この間、仮設住宅での交流サロン事業や子どもの居場所づくり、またNPO間のネットワークづくり等で中心的な役割を担ってきた。今回は、被災者の特に高齢者の生きがいづくりとして家庭菜園を斡旋する「パオ農園」を、趣味から営農へ展開していくというものである。具体的には、復興公営住宅居住者等を対象に、仕事を持たない高齢者が培ってきた農業体験を生かし、農業に戻るきっかけを創出し、また他人にその知識を教えることで、頼られる自分を見出し、自尊を取り戻す。また、閉じこもりがちな毎日に活力を見出し、少額でも収入を得てもらおうというものである。農業指導や収穫物の販路確保など課題は少なくないが、仮設住宅でも200名近くが孤独死した厳しい現実がこれ以上繰り返されないよう、本事業のチャレンジに大いに賛同し、期待している。



パオ農園で働く利用者

Project 5

住民の
エンパワメントを
支援する事業



地域の再生と未来をめざし、 現地NPOと人びとの歩みを支える

タケダ・いのちとくらし再生プログラム

第2期選考委員会 選考委員長 早瀬 昇

(認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 代表理事)

今回は、2018年1月から始まる第2期第1回継続助成について選考した。タケダ・いのちとくらし再生プログラム第2期助成事業としての最初の継続助成である。今回の応募には、第1回新規助成をした団体からの応募があった。テーマは、新規助成と同様に「A. 連携・協働」と「B. 住民のエンパワメント」の2種類の助成応募枠を設けて募集した。継続助成では応募可能団体が絞られることもあり、実際に応募があったのは「A. 連携・協働」2団体と「B. 住民のエンパワメント」2団体であった。

継続助成については、これまでの事業の成果と課題を踏まえた形で応募事業のプレゼンテーションによる選考を行っている。今回は、台風21号が早朝に関東・東北を通り過ぎた2017年10月23日(月)に、東京において選考会を行った。

応募の各団体から10分間のプレゼンテーションがあり、その後、選考委員による10分間の質疑応答を行った。選考委員からは、新規助成として実施中の1年目の事業内容および事前に提出された応募書類の内容も踏まえながら、具体的でときには厳しい質問が投げかけられた。

プレゼンテーション終了後、選考委員は4つの評価基準(実績評価、発展・展開性、実現性、予算の妥当性)および「A. 連携・協働」に応募された事業については連携・協働の観点を加えた5つの評価基準において、5段階評価に基づき総合評価をして、選考審議を行った。

単に助成を継続するというだけではなく、これまでの活動の成果と課題を踏まえ、今回の応募が助成事業を

より発展させ地域の復興につながるか、活動において関係者に期待される動きに対応できるかなどを検討するとともに、活動予算の妥当性も含め、活発な議論がなされた。

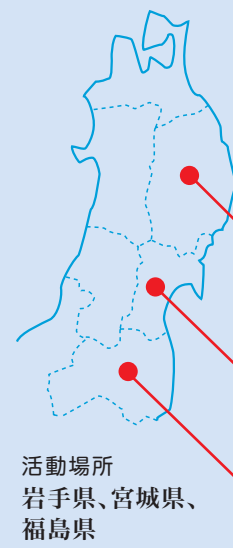
もっとも社会のニーズが明確であり、成果が期待できそうなものはできるだけ採択する方針で審査にあたったこともあり、結果として応募のあった4件全てへの助成を決定した。ただし、選考委員会での議論の中で追加質問をまとめ、この確認を経て、助成額を確定した。助成額は各団体400万円であり、4件で1,600万円となった。

今回の特色は、住民が支援を受ける立場ではなく自ら行動していく存在として位置づけられていることである。各事業においては、持続的な雇用・仕事づくりやそのための仕組みづくり、新しいコミュニティづくり、住民が地域の状況を知り話し合い行動につなげるための場づくり、そして、その実現のために関係者・諸機関との連携・協働を形成しながら活動が実施されていくことになる。

本プログラムでは、「いのち」と「くらし」の再生を願い、社会的に弱い立場にある被災者が尊厳をもって生きていけるよう、その人権を尊重し、日常生活を支援する活動、また、被災した人々が生きがいのある暮らしを回復できるよう、生活の場・仕事の場を再建し、生活基盤を整備する活動を応援している。NPOの組織基盤を強化するための支援を長年実施してきた中間支援組織である当センターが事務局を担い、単に助成を行うだけでなく、事業実施団体への伴走支援を丁寧に行い、引き続き東北被災地の復興のために活動を続ける現地NPOと共に歩んでいきたい。

Project 1

連携・協働を
通じた支援事業



被災3県森林資源活用による 地域発展プロジェクト

東北・広域森林マネジメント機構

所在地：宮城県仙台市

<https://tfm.localinfo.jp/>

事業内容

森林が最大の地域資源である被災3県の山間地において、「自伐型林業」を核とした森林資源の活用は震災以降、行政の関心も高く、普及が進んだ。一方、その普及は地域や行政単位に限定され、持続的な雇用を創出する産業として発展するためには、地域を越えてリソースを結び付けることが求められる。本事業は、「東北・広域森林マネジメント機構」をそのマネジメント拠点と位置づけ、協働団体と共に、広域ネットワークの構築、広葉樹モデルづくり、人材育成、サプライチェーンの構築などを推進していく。

1. 東北の自伐型林業モデル事例づくり

「自伐林家モデル」「集落営林モデル」「大規模山林分散モデル」「収集システム型モデル」をそれぞれモデル化していくために連携団体と協力して支援をしていく。また東北に豊富にある広葉樹のモデル事例を展開していく。

2. 自伐型林業の普及体制づくり

2017年に創出した被災3県の自伐型林業の広域ネットワークをさらに拡大して連携を生み出す。広域的サプライチェーン構築を引き続き行い、大規模山林所有者100haの山林を活用し、持続的・永続的森林経営モデルを生み出す研修を行っていく。



連携・協働団体

- ◎ 特定非営利活動法人 持続可能な環境共生林業を実現する自伐型林業推進協会
- ◎ 気仙沼地域エネルギー開発株式会社
- ◎ 特定非営利活動法人 吉里吉里国
- ◎ 株式会社フォレスト協同

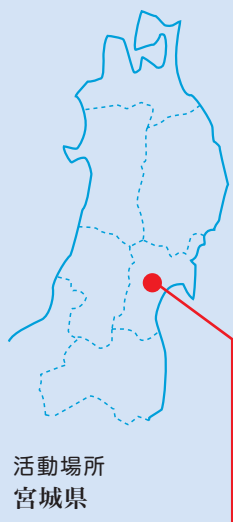
推薦理由

本団体は、森林が最大の地域資源である被災3県の山間地において、自伐型林業を普及させることで、雇用創出や地域活性化、そして森林資源の永続活用につなげようと活動を展開している。これまでの成果として、交流会やセミナーを実施して広域ネットワークを創出した結果、少しずつレイヤーが増し、特に被災地へのU・Iターン者や各自治体が受け入れ態勢を整えている「地域おこし協力隊」などが興味を示し始め、自伐型林業展開者は100名を超えた。また、販売・流通も地元企業等連携団体の協力で一步步実績を重ねている。

2年目となる本助成では、さらなる人材育成やモデル事例の創出、そしてより価格の高い買取先を開拓し、広域的なサプライチェーンを構築していくなどの課題に対して、果敢に挑んでいく決意である。さらに、こうした「山を守る」取り組みが、自然災害に強い森林づくりにつながることから、被災3県からの発信としても大いに期待を寄せているところである。

Project 2

連携・協働を 通じた支援事業



羊がつなぐ被災地の輪

一般社団法人 さとうみファーム

所在地：宮城県南三陸町

<http://satoumifarm.org/>

事業内容

さとうみファームは、震災後の南三陸町で、子どもたちの心のケアの支援を開始した。

これまで培ってきた「羊」のスキル・知識・資源を被災地の他の団体と連携することで広く被災地に還元し、それぞれの団体の地域の活性化・地域課題の解決に貢献する。

さらに新たなる被災地で「羊」核とした被災地連携ネットワークを構築し、将来的に広域産業化を目指す。2018年は商品企画力・商品の品質・スキルとデザインの向上を図り、販路開拓に重点をおいて活動する。

1. 連携団体との商品開発及び販路開拓

2017年で企画した商品のブラッシュアップ・販路開拓及び製造スキーム・役割分担を確立する。さらに新規団体を含めた商品開発に挑戦する。

2. 連携団体各地域間の交流事業

連携団体との合同イベント(東京・神奈川)、夏のひつじ祭り(南三陸町)などを開催するとともに連携団体ミーティングも実施する。

3. 岩手県・福島県の連携団体を増やす

現在の連携団体が宮城県中心のため、岩手県・福島県にも連携団体を広く求める。

連携・協働団体

- ◎ 一般社団法人 コミュニティスペースうみねこ
- ◎ 一般社団法人 はまのCafeはまぐり堂
- ◎ 一般社団法人 こころスマイルプロジェクト
- ◎ 公益社団法人 青年海外協力協会岩沼市スマイルサポートセンター
- ◎ 一般社団法人 あむえこねっと
- ◎ 石巻イタリアンダ・オリーノ
- ◎ 特定非営利活動法人 ウィメンズアイ

推薦理由

本団体は、南三陸町のわかめ残渣を活用した飼料を与えた羊を飼育・出荷するだけでなく、観光牧場や子ども対象のイベントなどを通じ、南三陸町の復興支援、地域経済の発展と環境の改善に取り組んでいる。第2期の助成1年目は、第1期の活動によってつながった団体とともに、新商品づくり・販路開拓、交流事業などを行った。

2年目となる本助成では、これまで培ったスキル・知識・資源を活用して、「羊」を核とした被災地連携ネットワークを構築することに加え、連携団体における地域の活性化・地域課題の解決に貢献することを目指す。また、1年目で企画した商品のブラッシュアップ・販路開拓に注力するとともに、連携団体の交流を深め、協働イベントの開催や報告会などを実施することにより、課題の共有や課題解決力の強化に取り組む。また、連携団体においても宮城県だけでなく、福島県・岩手県にも広く求めていくことを期待したい。



連携団体との
ミーティング風景

『地域子ども食堂』でつながる地域の居場所と 地域支え合いの仕組みづくり

一般社団法人 ワタママスマイル

所在地：宮城県石巻市

<http://watamamasmile.org/>

事業内容

石巻市は震災の影響で、小中学生の就学援助受給者に生活保護世帯を加えた数が全国平均の約3倍と多く、子どもの貧困や不登校、さらに復興公営住宅における高齢者の孤立のケースも多い。本事業は、石巻市東部地区で、「地域子ども食堂」を開催し、子どもや高齢者の「孤食」問題に取り組むことを通じて、地域で子どもや高齢者を支える仕組みを作ること支援する。

1. 「地域子ども食堂」を定期開催する

石巻市の3地域で、定期的に「地域子ども食堂」を開催する。実施には各地域の小中学校、各地区区長会、自治会、婦人会、民生児童委員、社協等の地元組織と連携し「食事を通したコミュニケーションづくり」を行っていく。

2. 課題を抱えた子どもを地域福祉資源につなげ、地域住民で支え合う

「地域子ども食堂」に来る特に家庭に課題を抱える子どもを個別にフォローし、地域の社会福祉資源(民生児童委員、教師や塾講師、保健師等)につなげていく。また、月1回程度で地域のボランティアによる学習会を実施し、そのなかで宿題などを行えるようにする。

3. 「地域子ども食堂」を広めるための活動を実施する

「地域子ども食堂」に関心を持つ他の地域の個人、団体等に対し、セミナーなどを実施するとともに、石巻圏域で子ども食堂に取り組んでいる団体と「石巻地域子ども食堂ネットワーク」(仮称)を形成するための団体交流会を開催する。

推薦理由

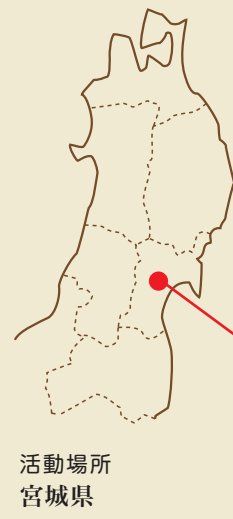
本団体は、宮城県石巻市において「ワタママ食堂」を開設し、被災した女性を雇用し、仮設住宅や復興住宅等の高齢者を対象に、弁当の宅配サービス等で「食」を通した見守り支援を実施してきた。

第2期の助成1年目は、地域の子どもたちにも目を向け、「食」を通じて子どもたちや高齢者が地域とのつながりを作れるよう支援しており、地区毎の進捗状況に差はあるが、子どもたちの参画、地域福祉の視点など多くの人に居場所と役割を作ることにつながっている。

2年目となる本助成では、地域子ども食堂を核として、地域の課題解決力が向上していくことが期待できる。強みがある配食事業との連携、子ども食堂に取り組む他団体との連携、行政への働きかけなどを通じて、発信力や子どもたちの抱える課題の解決力を強化してほしい。

Project 3

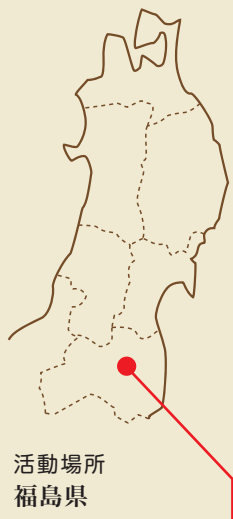
住民の エンパワメントを 支援する事業



「地域子ども食堂」参加者による調理

Project 4

住民の エンパワメントを 支援する事業



南相馬市エンパワメント化事業 ～ Evidence Based Policy Makingの手法を用いた、まちの暮らしと健康に関するデータブック～

一般社団法人 Bridge for Fukushima

所在地：福島県福島市

<http://bridgeforfukushima.org/>

事業内容

南相馬市民の持つ漠然としたまちでの暮らしや健康に関する不安や疑問をもとに、南相馬市のまちの暮らしと健康の現状を可視化するためのデータブックを作成する。具体的な数字をみることで、行政への一任、または関心を持つことがなかった課題を自分事としてとらえ、データを通じて学び、自分たちが主体的となって課題への取り組みが行われることを目的とする。

1. 「南相馬の未来を考えるためのデータブック」を活用したヒアリング

2017年に作成したデータブックを活用しながら、市民を対象にまちの暮らしと健康に関するデータブック項目を検討するためのヒアリングを行う。

2. データブックの作成

ヒアリングを基に、南相馬市民が持つまちの暮らしと健康に関する課題意識や不安を洗い出し、行政機関などのデータを入手し、データブック作成を行う。

3. 大作戦会議の実施とデータブック配布

データブックを使って、客観的に南相馬市のまちの暮らしと健康を考える大作戦会議を行う。データブックは、大作戦会議参加者、南相馬市役所や公的施設、住民、現地NPOなどに配布をする。

4. ワークショップの実績をまとめたレポート作成

大作戦会議の議事録及び本事業をまとめたレポートを作成し、配布する。

推薦理由

本団体は、福島県で住民主体の震災復興が行われるよう2011年4月から活動を開始し、現在を復興前期ととらえ、人材育成と住民のエンパワメントを主眼とした取り組みを行ってきた。第2期の助成1年目は、南相馬市において、データに基づく復興街づくりを目的に、客観的なデータ・根拠を用い、それを可視化するデータブック作成などを行った。

2年目となる本助成では、住民の漠然とした不安や、なんとなく感じている変化を解明し、今後の復興を考えるための共通の現状・課題の認識を持つことを助ける。住民へのヒアリングから出た健康への関心や不安についてオープンにされている既存データを集約する。その後、住民参加型会議を通じ、今後の南相馬市の復興に向けた地域の公共サービスや健康についての住民の思いを明らかにする。地域の課題を行政にどう橋渡しし、住民のエンパワメントにつなげることができるか、注目していきたい。



南相馬市の未来を考えるためのデータブック

組織基盤強化事業

タケダ・いのちとくらし再生プログラム第2期では、新しく「組織基盤強化事業」として「NPO経営ゼミ」と「テーマ別研修」を実施し、地元NPOのリーダー育成、スタッフの能力強化に取り組んでいます。地元の支援組織とも連携し、ゼミや研修の機会を通じ、同一県域や同一テーマでつながる団体同士の連携の強化も目的にしています。

① テーマ別研修

復興支援を長期に進めるために必要とされる、NPOの運営や活動における技術や能力の習得を目的に、NPOのスタッフを対象に実施します。

1	障害児・者支援団体むけ視察研修（P.34参照）		
	Aコース	開催日：2017年3月17日～18日	訪問先：奈良県、大阪府、滋賀県の障害児・者支援団体
	Bコース	開催日：2017年3月24日～25日	訪問先：新潟県、富山県、石川県の障害児・者支援団体

2	復興支援のための物販のあり方を考える研修会（P.36参照）		
	開催日：2017年9月5日～6日		開催地：宮城県仙台市太白区

3	『参加』を生み出す力を身につける研修会（P.37参照）		
	開催日：2017年12月8日～9日		開催地：岩手県盛岡市

② NPO経営ゼミ

岩手県、宮城県、福島県の各県において、NPOの代表や事務局長を対象に、1か年を通じてゼミを約10回開催し、組織経営や運営のあり方などについて研鑽し、個別組織の活動基盤を強化すると同時に、地域ごとの長期的な連携の基盤を作ります。ゼミの運営は各県のNPO支援組織と連携し、ゼミのテーマ設定は、参加者による主体的な1年間の計画策定によって決定されます。

1. いわてNPO経営ゼミ（P.38参照）

連携団体名（所在地）	事業期間	金額
特定非営利活動法人いわて連携復興センター（岩手県北上市）	2017年4月～2018年3月	300万円

2. みやぎNPO経営ゼミ（P.39参照）

連携団体名（所在地）	事業期間	金額
認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる（宮城県仙台市）	2017年4月～2018年3月	300万円

3. ふくしまNPO経営ゼミ（P.40参照）

連携団体名（所在地）	事業期間	金額
認定特定非営利活動法人ふくしまNPOネットワークセンター（福島県福島市）	2017年4月～2018年3月	300万円

① テーマ別研修

障害児・者支援団体のための視察研修

Aコース／日 時：2017年3月17日(金)～18日(土)

参加者：岩手県、宮城県、福島県の被災地で活動するNPO5団体の役職員8名

Bコース／日 時：2017年3月24日(金)～25日(土)

参加者：岩手県、宮城県、福島県の被災地で活動するNPO10団体の役職員14名

実施概要

東日本大震災をきっかけに東北地方では障害児・者への支援は広がり、新たに障害児・者の支援を始めた、事業規模を拡大したりといった取り組みが始まっている。しかし、体制が未整備であったり、経営が厳しい状態が続いていたりと孤軍奮闘している団体が多いのが現状である。障害児・者向けの制度についても、団体の知識が追い付いていないことに加えて、地域の自治体も知識や運用実績が乏しく、制度があっても十分に活かさない一面がある。

本研修は、同じ障害児・者の支援に取り組む団体を対象として、全国で先駆的な取り組みをしている団体など訪問し、今後の事業のあり方について学ぶ機会

や、団体同士の情報交換するプログラムとした。

プログラムは、2回(関西・北信越)に分けて行われ、実際に施設を見学しながら事前質問シートに対して担当職員などから丁寧な説明を受けたことで、理解をより深めることができただけでなく、施設職員や利用者との交流などを通じて、様々なことを肌で感じることもできた。施設の立ち上げからの苦労話などだけではなく、当事者主体の運営や自分たちのやりたいことをするための適正規模をどのように考えるか、障害者・高齢者支援のニーズが重なってくるなど、幅広い話を聞くことによって具体的なイメージを持つことができた。



参加者の声



(組織)規模は違うが参考になることがとても多かった。

制度を柔軟に使いながらニーズに応えることが重要であると感じた。



「福祉の土俵から出て社会に出ないと話を聞いてもらえない」という言葉が印象に残った。

【Aコース】関西方面視察

【訪問先】

- ・一般財団法人たんぼぼの家（奈良県）
- ・特定非営利活動法人 出発（たびだち）のなかまの会（大阪府）
- ・社会福祉法人 共生シンフォニー（滋賀県）

【概要】

Aコースの参加団体はすべて障害児・者支援を活動の中心としており、日中活動の充実、就労につながる事業づくり、スタッフ間のミッション継承などに共通の課題を持っていた。

視察先は、特徴的な運営方針のもと、当事者性を尊重した先駆的な活動をしており、訪問時には中核スタッフから丁寧な説明を受けることができた。特に、地域との連携や社会に発信する力、情報を得るアンテナの高さ、当事者のニーズを事業化する力、設立スタッフから次世代へのミッション継承の話が大きな参考になった。

【Bコース】北信越方面視察

【訪問先】

- ・社会福祉法人 みんなでいきる（新潟県）
- ・特定非営利活動法人 にぎやか（富山県）
- ・特定非営利活動法人 ハートいしかわ（石川県）

【概要】

Bコースの参加団体は障害児・者支援を含んだ地域全般の弱い立場の住民支援を行う団体が多く、より多くの人の居場所につながる活動、制度の枠組みを超えた支援活動などが共通した課題であった。

視察先では中核スタッフだけではなく、利用者からも説明を受けるなど、居場所として機能するためには何が大切かを肌で感じとることができる機会になった。また、事業を拡大する、しない／制度を使う、使わないということに関して、それぞれの立場からの話を聞いたことは参加者にとって大きな学びとなった。



失敗の経験の大切さを感じた。当たり前のことなのに、失敗する体験をしないよう先回りしていたことに気づかされた。



どんなことをしたいのかを積極的に発信することで仲間が増える。発信することの大切さを学んだ。

震災後、がむしゃらに進めてきたことの整理をしたいと思うときにタイミングの良い研修だった。



視察先だけではなく、参加団体同士が繋がるきっかけになり、とてもありがたい。



地域で自立して生活していくためにはどのような連携、協力が必要なのか参考になった。



かの地域の取り組みも自分たちと同じだと思い、これまでやってきたことは間違いではなかったと嬉しくなった。

復興支援のための物販のあり方を考える研修会

日 時：2017年9月5日(火)～6日(水)

場 所：茂庭荘（宮城県仙台市太白区）

参加者：岩手、宮城、福島の被災地で活動するNPO14団体の役職員21名

実施概要

東日本大震災から6年半が経過し、震災への関心や支援、関わりが減少する中、被災地での「生きがい、やりがい」のためのモノづくりにも陰りが見え始めた。支援者側は、復興支援のための購入から実用性や価値観を求めた購入にシフトしているが、団体側の意識が追い付いておらず、価値観のずれが生じている。また、商品売るための資金、人手、商品開発、広報力など、必要とされるスキルの不足も生じている。その結果、商品が売れない、売り方が分からない、生産力が伴わないなどの課題が顕在化してきた。販売収入による自己資金を獲得していくことは団体にとって必要不可欠であり、復興支援の重要なテーマであることから、本研修を行うこととした。

プログラムでは、1日目にモノづくりと販売を行うNPO活動事例を聞き、物販のイメージを深めた後、広告代理店から商品販売のコツ、商品開発企業から品質管理などについて学んだ。2日目は、グループごとに共通の課題を出し合って話し合い、それらの課題解決方法を一緒に検討した。その後、前日の学びを活かして、各団体の物販において一番大切にしたい価値や価値を高める方法などを検討して商品販売改善プランを策定した。



プログラム

講義1 「モノづくりを通した地域支援とは」

- ・公益社団法人シャプラニール＝市民による海外協力の会 宮原 麻季さん
- ・特定非営利活動法人シャンティ国際ボランティア会 渡辺 ちひろさん

国際協力分野でモノづくりを通した地域支援に取り組んでいる2団体から、何を大切に商品をつくり、事業として持続可能な仕組みとしているのか、そのために必要な要素は何かについて学んだ。

講義2 「商品売るためのコツ」

- ・株式会社電通 竹嶋 理恵さん・菅本 英克さん

商品の魅力を最大限に伝えるためには何が必要か、選ばれる理由、売るためのコツ、価値の作り方等、プランニングのプロ直伝のコツを学んだ。

講義3 「信頼される商品に必要なこと」

- ・株式会社東北共同事業開発 丹野 潤一さん

商品開発、製造において必要な品質管理(製品の品質、原料、コスト計算等)について、また、生産者と消費者をつなぐ立場で大切にしていることを学んだ。

グループワーク

「継続可能な被災地支援の物販とは」

グループで共通の課題を掘り出し・整理を行った後、課題解決に必要な資源などを出し合い、次の手を考えた。

団体別ワーク「商品販売改善プラン」

前日に学んだことを活かして一番大切にしたい価値や価値を高めるためにどうするかを各団体で考えて改善プランを策定した。

参加者の声



売ることが優先だったので、基になっていることを核にし、今の状況で何ができるのか何をしたいのかすべて吐き出し、核に何を着せていけばよいのかみんなで話し合うことが大事だと思います。商品も厳選していこうと思います。

① テーマ別研修

『参加』を生み出す力を身につける研修会

日 時：2017年12月8日(土)～9日(日)

場 所：ホテル大観（岩手県盛岡市）

参加者：岩手、宮城、福島の被災地で活動するNPO21団体の役職員29名

実施概要

東日本大震災の発生から6年が経過する中、現地のNPOへの資金的な支援、そしてボランティア参加による支援にも減少傾向が見られる。また、急速に立ち上がった被災地の組織に見られる特徴として、活動開始の初期段階から、助成金や職員雇用が前提となった事業実施が中心となっている傾向もある。そのような状況の中、地域のNPOが今後も地域の人に必要とされ、そして支えられながら地域に根差していくためには、NPO活動のアプローチにも新しい鍵が必要だと感じている。そこで、本来のNPOの活動にとって「参加」が持つ意味、そして「参加」の仕組みや具体的なカタチ、さらに実施に活動にもたらす活力を知ることが、研修のテーマとした。

プログラム1日目は、「NPO活動に市民参加が必要な理由」や企業人のスキルをNPO活動につなげる「プロボノ」についての講義とともに、様々な人を巻き込むプログラムの実践事例を学んだ。2日目は、前日の話を踏まえて、各団体でできる「参加を生み出す実行プラン」を作成した。各団体のプランは、他団体との意見交換を行いながらその場でブラッシュアップしていき、研修終了後から始められる「参加を生み出すプログラム」としてまとめ、各団体に持ち帰った。



プログラム

講義1 「NPO活動にとって『参加』が持つ意味 ー市民参加が必要なワケ」

・市民と暮らし研究所 所長 太田 昌也さん

自らの経験から「市民参加の考え方」や「奈良県被災者の会に関わったきっかけ」などをお話いただき、ボランティアが求める4つの社会的欲求を充たし合う心掛けがNPO活動にとっては重要であることを学んだ。

講義2 「さまざまな『参加』のカタチと、生み出される活力」

・認定特定非営利活動法人 サービスグラント 代表理事
嵯峨 生馬さん

新しい社会参加のしくみについて「プロボノ」をテーマに事例を交えてお話いただいた。「プロボノ(専門性を活かしたボランティア)」を受け入れるためのポイントなどを学び、どのようにして新しい参加を取り入れたらいいのかを学んだ。

事例1 「『参加』で開く新しい活動のアプローチ」

・特定非営利活動法人 中之作プロジェクト 豊田 千晴さん

ボランティアに主体的に関わってもらうことでもたらす効果の実例をお話いただき、ボランティアや住民に主体的に参加してもらうとはどういうものかを学んだ。

ワークショップ

思わず参加したくなる「参加を生み出す実行プラン」を策定及び小グループによる意見交換を行った後に、「参加を生み出す実行プラン」をブラッシュアップして発表した。

参加者の声

ありそうでないテーマ(参加)の研修だったので、とても良かったです。もっとさまざまな参加の形を示すのもNPOが社会に課題や活動を示していくうえで大事だと思いました。

② NPO経営ゼミ

いわてNPO経営ゼミ

連携団体名：特定非営利活動法人いわて連携復興センター

所在地：岩手県北上市

<http://www.ifc.jp/>

活動概要

いわてゼミでは、「事業と経営の違いを知る(多角的に組織を見る)」をテーマに、前半は、各団体の活動紹介やそれに伴う対話や議論を通して相互理解を深め、それぞれの課題感を「自分事」にしていった。その中で、「地域におけるNPOの位置付け」と「多様な事業の組み合わせ」をより学ぶべく、フィールドワーク先として高知県を選定し、NPOはもちろん、行政や農協など数カ所を訪問した。結果として、自主事業や経営改善の必要性を再認識することができ、自団体におけるその可能性について探求した。

参加者

(五十音順)

- 一般社団法人Tsubomi (大槌町)
代表 大久保 彩乃さん
- 特定非営利活動法人いわて連携復興センター (北上市)
常務理事・事務局長 大吹 哲也さん
- 特定非営利活動法人いなほ (盛岡市)
代表理事 佐藤 昌幸さん
- 特定非営利活動法人のんのりのだ物語 (野田村)
代表理事 下向 理奈さん
- 特定非営利活動法人クチュエカ (岩泉町)
事務局長 鈴木 悠太さん
- 特定非営利活動法人エムジョイ (宮古市)
クラブマネージャー 関口 健さん



活動の記録

第1回：2017年4月25日 (盛岡市)
内容：「第一期生の修了報告会(今後のイメージング)」

第2回：2017年5月31日 (宮古市)
内容：「相互理解(各団体の活動紹介と質疑応答)」

第3回：2017年6月16日 (大槌町)
内容：「合同ゼミ(OBとの意見交換)」

第4回：2017年7月20日 (大槌町)
内容：「課題感の共有と相互理解の深化」

第5回：2017年8月21日 (岩泉町)
内容：「いわてNPO経営ゼミ今年の方針の決定」

第6回：2017年9月27日 (野田村)
内容：「県内の組織経営の事例を学ぶ」
講師：農家食堂つきや 小野寺 信子さん
特定非営利活動法人紫波さぶり 細川 恵子さん

第7回：2017年10月24日 (盛岡市)
内容：「SWOT分析を通じたフィールドワークの予習」

第8回：2017年11月26日～29日 (高知県)
内容：「県外事例を学ぶ」
訪問先：特定非営利活動法人ワークスみらい高知
認定特定非営利活動法人NPO高知市民会議
高知市役所
特定非営利活動法人日高わのわ会
馬路村農業協同組合
馬路温泉

第9回：2018年2月7日 (紫波町)
内容：「経営資源・基盤を獲得する事業アイデア」
アドバイザー：認定特定非営利活動法人日本NPOセンター
特任理事 田尻 佳史

第10回：2018年3月13日 (滝沢市)
内容：「ブラッシュアップと振り返り」

② NPO経営ゼミ

みやぎNPO経営ゼミ

連携団体名：認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる

所在地：宮城県仙台市

<https://www.yururu.com/>

活動概要

みやぎゼミでは、ゼミ終了時における各自のありたい姿をイメージし、そのために各団体及びゼミ生自身に何が足りないのかを認識することをスタートとした。その過程で見えた個々の弱点を補うべく、それぞれのテーマにおいて第一線で活躍している講師陣を招聘する学びを企画した。具体的にはボランティアや市民の巻き込み方、事業実施に必要な資金確保、ミッション達成のためのリスク許容などを学んだ。ゼミ後半では、各団体の中期計画(3カ年計画)づくりに着手し、中期計画をより現実的なプランとするため県外団体の視察を行い、その後の団体経営につなげた。

参加者

(五十音順)

- 特定非営利活動法人ほっとあい(大河原町)
理事長 坂本 一さん
- 認定特定非営利活動法人冒険あそび場一せんだい・みやぎネットワーク(仙台市) 理事 根本 暁生さん
- 一般社団法人ReRoots(仙台市)
代表 広瀬 剛史さん
- 特定非営利活動法人FIRST ASCENT JAPAN.(仙台市)
理事長 村上 美智子さん
- 特定非営利活動法人エフエムあおぞら(亘理町)
理事長 吉田 圭さん



活動の記録

第1回：2017年6月1日(仙台市)

内容：開会と基調目標、テーマ設定

第2回：2017年6月15日～16日(仙台市)

内容：2016年度ゼミ参加者からの話題提供(15日)
「組織の課題に対する自分の取組み」(16日)

第3回：2017年7月8日(仙台市)

内容：「NPO経営者として人と事業の関係性を考える」
講師：特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン
常務執行役員 片山 信彦さん

第4回：2017年9月22日(仙台市)

内容：「NPO経営ゼミとは？」～被災地におけるNPO経営に必要とされる組織基盤とは～
講師：認定特定非営利活動法人日本NPOセンター
特任理事 田尻 佳史

第5回：2017年10月24日(仙台市)

内容：「市民ボランティアが主体的に団体で参画し活動する仕組みをつくるためにどのような視点を持てばいいのか」
講師：認定特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会 理事・事務局長 後藤 麻理子さん

第6回：2017年11月21日(仙台市)

内容：「収益事業開発／ファンドレイジング」
講師：特定非営利活動法人コミュニティビジネスサポートセンター 代表理事 永沢 映さん

第7回：2017年12月15日(仙台市)

内容：「お客様」時代のNPOマネジメント～社会の流れに飲み込まれないリスクマネジメント・事業構築～
講師：認定特定非営利活動法人ハズオン埼玉 常務理事 西川 正さん

第8回：2018年1月23日(仙台市)

内容：「3カ年計画策定」
講師：公益財団法人パブリックリソース財団 事務局長 田口 由紀絵さん

② NPO経営ゼミ

ふくしまNPO経営ゼミ

連携団体名：認定特定非営利活動法人 ふくしまNPOネットワークセンター

所在地：福島県福島市

<http://f-npo.jp/>

活動概要

ふくしまゼミは、「10年先を見据えた際にどのような『人材』、『巻き込み』が必要かを考え、ゼミ生から発生するネットワークを広げていく」という目的に沿って、①人材育成、②事業戦略、③ファンドレイジング、④①～③を活かした中長期計画の作成などのテーマを設定した。

多くの時間を使って、ゼミ生メンバーで互いを深く知りあうことで自身や組織を徹底してみつめ、そこから講師の招聘やフィールドワークを検討し、その成果をもとに改めて中長期計画を作成した。

また、ゼミ修了後、ネットワークを通して互いを高め合う協働事業の実施を計画している。

参加者

(五十音順)

- 特定非営利活動法人 みんなのひろば（伊達市）
理事長 齋藤 大介さん
- 認定特定非営利活動法人 えんじょいライフ福祉会
指定就労継続支援B型事業所「アートさおり」（福島市） 所長 齋藤 尚也さん
- 特定非営利活動法人 ココネット・マム（郡山市）
代表理事 首藤 亜希子さん
- 特定非営利活動法人 チームふくしま（福島市）
理事長 半田 真仁さん
- 特定非営利活動法人 喜多方市民活動サポートネット（喜多方市） 事務局長 渡部 美加さん



活動の記録

第1回：2017年6月9日（福島市）

第2回：2017年6月16日（仙台市）

第3回：2017年7月7日（福島市）
内容：「ゼミの方針・テーマ検討など」

第4回：2017年9月8日（福島市）
内容：「経営視点（考え方・とらえ方）」
講師：元 福島キヤノン株式会社 社長 深澤 秀樹さん

第5回・6回：2017年10月16日～17日（会津若松市）
内容：ゼミ生の経緯や課題、組織についての深掘り、
喜多方市市民活動サポートネットワーク訪問
アドバイザー：認定特定非営利活動法人日本NPOセンター
特任理事 田尻 佳史

第7回：2017年11月20日（福島市）
内容：「企画書（テーマ）の準備・意見交換」

第8回：2017年12月7日（郡山市）
内容：「人材育成（やる気スイッチ）」、ココネット・マム訪問
講師：元 福島キヤノン株式会社 社長 深澤 秀樹さん

第9回：2018年1月15日（福島市）
内容：「人材育成」
講師：特定非営利活動法人CRファクトリー 事業部長
五井 潤 利明さん

第10回：2018年2月1日～3日（神奈川県／福岡県／山口県）
訪問先：認定特定非営利活動法人グループ藤
認定特定非営利活動法人藤沢市民活動推進機構
特定非営利活動法人山口せわやきネットワーク
特例認定特定非営利活動法人アカツキ
特定非営利活動法人ギフテッド

第11回：2018年2月27日（山形県）
訪問先：特定非営利活動法人きらりよしじまネットワーク

第12回・13回：2018年3月1日～2日（福島市）
内容：「企画・プレゼン／中長期計画」
講師：株式会社コムニス 代表取締役 蔭山 洋介さん
認定特定非営利活動法人ふくおかNPOセンター
代表 古賀 桃子さん
認定特定非営利活動法人日本NPOセンター
特任理事 田尻 佳史

第2期 自主・連携事業

自主・連携事業は、本プログラムの事務局を務める日本NPOセンターとパートナーNPOとが、復興にかかわるさまざまな社会的課題を解決していくために行う事業です。

公益財団法人 日本YMCA 同盟

<http://www.ymcajapan.org/>

東日本大震災における支援団体のメンタルケア事業

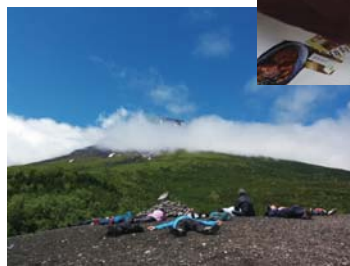
主な支援対象：東日本大震災の被災地支援に携わる民間団体等の役職員

事業期間：2017年3月～2018年2月

活動実施の目的・背景

東日本大震災被災地の課題は長期化・多様化している。復興支援を担う現地NPOの活動も長期化し、役職員の心身は疲弊しているが、使命感や責任感から自身のケアは後回しになりがちである。さらに、団体内の人間関係や組織経営などのストレスも心身の負担となり、バーンアウト(燃え尽き症候群)のリスクは現在も高く、その原因は複雑化している。

復興支援の担い手である彼ら自身が心身ともに健康であることが、被災地の復興を前進させるものと考え、第1期に引き続き、第2期でも支援団体のメンタルケア事業を継続実施し、被災地で活動するNPO職員のケアを実践すると同時にその認知向上を目指すことにした。



事業内容

支援者のための心のリフレッシュプログラム

被災地の復興支援に携わる民間支援団体の役職員を対象とし、宿泊型のリフレッシュプログラムを実施している。日本YMCA同盟 国際青少年センター東山荘(静岡県御殿場市)を会場に、2017年3月から2018年2月まで3回のプログラムを開催し、延べ17団体・22名が参加した。

プログラムは、国内外で災害支援者のストレスケアの豊富な実戦経験を持つ臨床心理学博士の中谷三保子さん(帝京平成大学名誉教授)の全面的な協力のもと、日本YMCA同盟の持つ保養キャンプの運営等の豊かな経験・実績と、日本NPOセンターの持つ現地NPOの幅広い情報・ネットワークを活かし、参加者の現状にあわせたアクティビティ(リラクゼーション、参加者の心の荷おろしを目的としたグループワーク、ストレスへの対処法の講習等)を実施している。

本プログラムは第1期から数え延べ12回を重ねるなかで、変化する被災地の状況と支援者のストレスの質に応じてプログラム内容を修正しているため、参加者の満足度は高く、プログラム後のストレス軽減が続くなどの本人の変化だけではなく、関係者への波及(同じ団体の別のスタッフが参加する、ストレス対処法を現地でも実践するなど)効果もあり、関係者の理解は深まっている。被災地の復興に寄り添いながら、長期にわたって支援者のケアを実践しているプログラムは例がなく、その点でも本事業の意義は大きい。



参加後、ありのままの自分を受け入れ認めること、「自分を甘やかして良いのだ」という学びを、職場内で話し共有した。今回の学びを周りへも伝え、共に実践していきたいと感じている。

この5年で一番ゆったり自分に向き合えた時間でした。仕事はやはり役割でさせていただきますが、一方で自分自身も大切にしたいなと、素直に思えました。



**認定特定非営利活動法人日本NPOセンター
タケダ・いのちとくらし再生プログラム事務局**

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル245 / TEL : 03-3510-0855 / FAX : 03-3510-0856

E-mail : info@inochi-kurashi.jp / URL : <http://www.jnpoc.ne.jp>

タケダ・いのちとくらし再生プログラム URL : <http://www.inochi-kurashi.jp>

Facebook <http://www.facebook.com/inochi.kurashi>

タケダ・いのちとくらし再生プログラム 第2期 活動レポート vol.1 (2018年2月現在)

発行日：2018年3月1日

編集・発行：認定特定非営利活動法人日本NPOセンター／印刷：(株)美巧社／デザイン：オフィス・ホワイトクロウ